

第2期総合戦略 令和5年度（4年目）の取組状況 について

【重要業績評価指標（KPI）の達成度】

区 分	全 体		基本目標1 魅力あるしごとをつくる		基本目標2 多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる		基本目標3 結婚、出産、子育ての希望をかなえる		基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる	
	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合	件 数	割 合
◎順調に成果を上げているもの	46	48%	14	50%	8	67%	16	55%	8	31%
○概ね成果を上げているもの	36	38%	8	29%	4	33%	13	45%	11	42%
◇努力が必要なもの	13	14%	6	21%	0	0%	0	0%	7	27%
計	95	100%	28	100%	12	100%	29	100%	26	100%

【基本目標１】 魅力あるしごとをつくる

【数値目標】 雇用創出数：６年間で１，０８０人 令和５年度までの実績：７４４人

（企業誘致、新規創業、新規就農による創出）

（基本目標における取組の成果）

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	区分	別紙ページ
累計	169人	368人	536人	744人	－人	◎	1-1
年間	169人	199人	168人	208人	－人	－	
うち企業誘致	104人	112人	86人	111人	－人	－	
うち新規創業	39人	55人	51人	66人	－人	－	
うち新規就農	26人	32人	31人	31人	－人	－	

（各施策の主な取組成果） 【区分】◎：順調に成果を上げているもの ○：概ね成果を上げているもの
◇：努力が必要なもの

大項目	小項目	指標	数値目標	令和５年度実績	区	別紙ページ
中小企業支援の推進	中小企業の経営健全化と人材確保	中小企業者への新規融資件数	1,000件（６年間）	241件（４年間）	◇	1-1
	創業者の資金調達の円滑化	新規融資件数	96件（６年間）	73件（４年間）	◎	1-2
地域産業の特性を活かした産業の振興	地場製品の普及促進（商品開発・ブランド化・６次産業化）	（一社）諫早観光物産コンベンション協会による地場製品の売上額	5,000万円	3,200万円	○	1-3
	観光関連産業の活性化	観光入込客数	270万人	223万人	○	1-6
安定した雇用の創出と人材育成	若者に対する職業能力開発支援	いさはやコンピュータ・カレッジにおける職業能力開発	70人/年 ※定員70人	81人	◎	1-8
	起業及び再就職を希望する女性に対するきめ細かな支援	起業塾受講者の起業件数	18件（６年間）	17件（４年間）	◎	1-9

【基本目標２】 多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

【数値目標】 転入・転出者数を均衡させる 令和５年度実績：２９２人

（基本目標における取組の成果）

R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	区分	別紙ページ
△200人	149人	107人	292人	－人	◎	2-1

（各施策の主な取組成果） 【区分】◎：順調に成果を上げているもの ○：概ね成果を上げているもの
◇：努力が必要なもの

大項目	小項目	指標	数値目標	令和５年度実績	区分	別紙ページ
本市への移住の促進	移住の促進と相談体制の強化	相談件数	年間160件以上	227件	◎	2-1
		相談窓口を通じた移住件数	200件（６年間）	199件（４年間）	◎	2-1
		空き家バンクへの新規登録件数	45件（６年間）	43件（４年間）	◎	2-2
		空き家バンクを利用した転入件数	10件（６年間）	4件（４年間）	○	2-2
大学等と連携した人材育成と卒業生の定着化	協定締結２大学との地域連携促進	協定締結２大学との連携事業数	年間25件	19件	○	2-2
金融機関との連携による企業とひとの流れの加速化	金融機関との連携協定推進事業	金融機関との連携事業数	12件（６年間）	11件（４年間）	◎	2-6
本市の魅力発信の強化	「諫早市シティプロモーション戦略」の推進	本市ホームページへのアクセス数	220万件	193.9万件	○	2-6

【基本目標3】 結婚、出産、子育ての希望をかなえる

【数値目標】	出生数	6, 300人(6年間)	令和5年度実績(R2~R5): 3, 623人
	合計特殊出生率	1.9(令和7年)	令和5年度 1.43

(基本目標における取組の成果)

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	区分	別紙ページ
出生数 累計	956人	1,878人	2,787人	3,623人	－人	◇	3-1
単年	956人	922人	909人	836人	－人		
合計特殊出生率	1.53	1.52	1.54	1.43	－	◇	

(各施策の主な取組成果) 【区分】◎:順調に成果を上げているもの ○:概ね成果を上げているもの
◇:努力が必要なもの

大項目	小項目	指標	数値目標	令和5年度実績	区分	別紙ページ
結婚につながる場の創出と新生活支援	結婚につながる男女の出会いの場の創出と新たな生活への支援	婚活支援イベント回数	7(年間)	5件	○	3-1
		お見合いシステムの新規登録件数	80件(年間)	80件	◎	3-1
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	すくすく広場による支援	すくすく広場での指導・育児相談件数	年間 1,800人	1,941人	◎	3-2
子ども・子育て支援の充実	子育て家庭の経済的負担の軽減	幼児教育・保育の無償化の実践	幼児教育・保育の無償化の実践	3歳以上の幼児教育保育の無償化 R5から同時在園第二子無償化	○	3-3
		子ども医療費における全対象年齢での現物給付化の実施	子ども医療費における全対象年齢での現物給付化の実施	【対象】 高校生世代まで 【現物給付対象】 小中学生まで	○	3-3
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	市民・事業所に対するワーク・ライフ・バランスの啓発	セミナー等参加者	400人	248人	○	3-7

【基本目標4】 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

【数値目標】	新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	2か所	令和5年度実績: 新規なし
	定住自立圏の形成	1圏域	令和5年度実績: 未設定

(基本目標における取組の成果)

	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	区分	別紙ページ
新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	1か所 多良見	新規なし	新規なし	新規なし	－	○	4-1
定住自立圏の形成	未設定	未設定	未設定	未設定	－	◇	

(各施策の主な取組成果) 【区分】◎:順調に成果を上げているもの ○:概ね成果を上げているもの
◇:努力が必要なもの

大項目	小項目	指標	数値目標	令和5年度実績	区分	別紙ページ
活力に満ちた持続可能なまちづくり	秩序ある土地利用の促進による定住人口の拡大	市街化調整区域における地区計画提案制度を活用した都市計画決定数	3か所(6年間)	1か所	○	4-1
	コンパクト・プラス・ネットワークの形成	交通ネットワークを必要とする地域への新たな移動サービスの導入	2地区(6年間)	新規0地区	◇	4-2
活力ある経済・生活圏の形成	中心市街地の活性化(賑わうまちづくり)	アエル中央商店街の歩行者通行量(平日)	9,200人/日	5,421人/日	◇	4-2
		中心市街地の居住人口	3,900人	3,797人	○	4-2
	道の駅を拠点とした市街地近隣・中山間地域等の活性化	令和6年度末までに道の駅の設置	道の駅の設置(7年度まで)	用地取得や工事の着手を行った。	◎	4-3
地域における安全・安心な暮らしの確保	ICT等を活用した防災体制の機能強化	防災メールの登録数	1万件	8,393件	○	4-4
人口減少等を踏まえた既存施設等の適切な管理・活用の推進	土地や空き家等の利活用促進	空き家バンク登録物件の成約件数	年間10件以上	6件	○	4-8

第2期総合戦略 取組状況 目次

【資料1 別紙】

担当課	項目	資料1別紙 ページ
企業誘致課	雇用創出数	1-1
商工観光課	雇用創出数	1-1
農業振興課	雇用創出数	1-1
商工観光課	中小企業者への新規融資件数	1-1
商工観光課	相談件数	1-2
商工観光課	創業件数	1-2
商工観光課	新規融資件数	1-2
商工観光課	(一社)諫早観光物産コンベンション協会による地場製品の売上額	1-3
農業振興課	農水産物ブランド化取組数	1-3
林務水産課	市内三漁協の陸揚金額	1-4
農業振興課	農業者と商工業者等の連携体による6次産業化の新たな取組件数	1-4
農業振興課	担い手への農地の集積率	1-5
企業誘致課	奨励措置対象企業の誘致数	1-5
商工観光課	観光消費額(宿泊客)	1-6
商工観光課	観光入込客数	1-6
商工観光課	延べ宿泊者数	1-6
企業誘致課	南諫早産業団地の雇用創出数	1-7
企業誘致課	成長発展分野の企業及び本社機能を持つ企業の誘致	1-7
企業誘致課	長崎県央職業訓練校における職業能力開発(普通課程2年就学)	1-8
企業誘致課	いさはやコンピュータ・カレッジにおける職業能力開発	1-8
諫早図書館	よろず支援拠点と連携したビジネスに関する相談受付件数	1-8
人権男女参画課	起業塾受講者の起業件数	1-9
人権男女参画課	再就職セミナー受講者の再就職者数	1-9
農業振興課	認定農業者数	1-10
農業振興課	認定新規就農者数	1-10
林務水産課	市内3漁協組合員数	1-10
企業誘致課	高校生・大学生等の職場体験企業の数	1-11
学校教育課	市立14中学校における職場体験実施率	1-11
企業誘致課	諫早市シルバー人材センター会員登録数	1-12
デジタル推進課	スマートフォン講座の延べ受講者数(累計)	1-12
地域振興課	令和7年までに転入・転出者数を均衡させる	2-1
移住定住推進課	相談件数	2-1
移住定住推進課	相談窓口を通じた移住件数	2-1
移住定住推進課	空き家バンクへの新規登録件数	2-2
移住定住推進課	空き家バンクを利用した転入件数	2-2
企画政策課	協定締結2大学との連携事業数	2-2
企業誘致課	ハローワーク諫早管内の新規高卒就職者地元就職率	2-3
スポーツ振興課	スポーツ交流人口	2-4
商工観光課	【再掲】観光入込客数	2-4
商工観光課	【再掲】延べ宿泊者数	2-4
商工観光課	【再掲】観光入込客数	2-5
商工観光課	【再掲】延べ宿泊者数	2-5
企画政策課	金融機関との連携事業数	2-6
秘書広報課	本市ホームページへのアクセス数	2-6
商工観光課	【再掲】延べ宿泊者数	2-6
移住定住推進課	県外からのUターン者数	2-7
地域振興課	出生数	3-1
すくすく広場	合計特殊出生率	3-1
移住定住推進課	婚活支援イベント回数	3-1
移住定住推進課	お見合いシステムの新規登録件数	3-1

第2期総合戦略 取組状況 目次

【資料1 別紙】

担当課	項目	資料1別紙 ページ
すくすく広場	「すくすく広場」の来館者数	3-2
すくすく広場	「すくすく広場」での指導・相談件数	3-2
健康推進課	「こども準夜診療センター」において準夜間に毎日受診できる小児初期救急医療サービスの継続	3-2
すくすく広場	乳幼児・小学生・中学生の自己負担が軽減されるインフルエンザ予防接種の継続	3-2
こども政策課	幼児教育・保育の無償化の実践	3-3
子育て支援課	子ども医療費における全対象年齢での現物給付化の実施	3-3
教育総務課	学校給食費の無償化の実施	3-3
こどもの城	市こどもの城プログラムへの子育て世代参加者のうち、子育てに関して更なる楽しさを感じた人の割合	3-4
こども政策課	施設型給付	3-4
こども政策課	延長保育	3-4
こども政策課	一時預かり・一時保育	3-4
こども政策課	休日保育	3-4
こども政策課	ホリデイ保育	3-4
こども政策課	障害児保育	3-4
こども政策課	病児保育	3-4
こども政策課	学童クラブ数	3-5
こども政策課	学童クラブ実施小学校区	3-5
学校教育課	市立幼稚園・小中学校における地域体験学習実施率100%の継続	3-5
学校教育課	市立中学校における宿泊体験学習実施率100%	3-5
こども政策課	子育て支援ウェブサイトアクセス数	3-6
すくすく広場	子育て支援センター利用人数	3-6
学校教育課	支援を要する子どもが在席する小中学校等への特別支援教育補助員の適正配置	3-7
学校教育課	心の相談員の市立小中学校への配置率：100%	3-7
人権男女参画課	セミナー等参加者	3-7
人権男女参画課	セミナー参加者の理解度	3-7
開発支援課	新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	4-1
企画政策課	定住自立圏等の形成	4-1
開発支援課	【再掲】新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	4-1
開発支援課	「生活拠点等活性化事業」を活用した都市計画区域外での宅地開発件数	4-1
都市政策課	市街化調整区域における地区計画提案制度を活用した都市計画決定数	4-1
生活交通安全課	交通ネットワークを必要とする地域への新たな移動サービスの導入	4-2
商工観光課	アエル中央商店街の歩行者通行量（平日）	4-2
商工観光課	中心市街地の居住人口	4-2
農業振興課	令和7年度までに道の駅の設置	4-3
経営管理課	污水处理人口普及率の向上	4-3
危機管理課	防災マップ作成率	4-4
危機管理課	防災メールの登録数	4-4
介護保険課	定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用者	4-5
介護保険課	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者	4-5
介護保険課	認知症対応型共同生活介護利用者	4-5
介護保険課	小規模多機能型居宅介護利用者	4-5
介護保険課	看護小規模多機能型居宅介護利用者	4-5
企画政策課	市関係公共施設のバリアフリー化に関する苦情件数	4-6
道路課	橋梁定期点検実施数（累計）	4-6
道路課	橋梁長寿命化対策実施数（累計）	4-6
生活交通安全課	交通事故による死者数	4-7

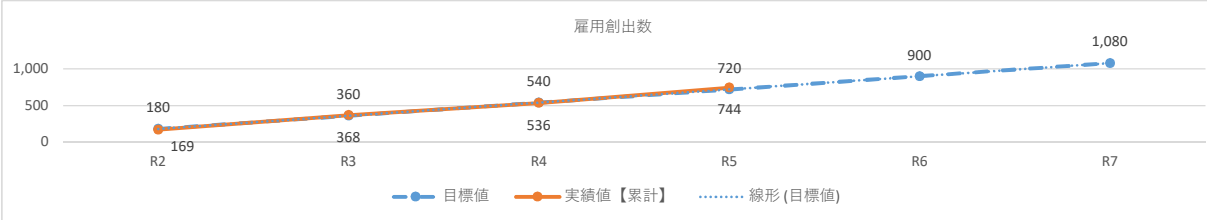
第2期総合戦略 取組状況 目次

【資料1 別紙】

担当課	項目	資料1 別紙 ページ
生活交通安全課	運転免許証返納者支援事業の活用人数	4-7
移住定住推進課	空き家バンク登録物件の成約件数	4-8
契約管財課	令和7年度までに公共施設等総合管理計画対象施設の集約化、複合化等候補施設の特定	4-8
企画政策課	近隣市町と連携し、令和7年度までに定住自立圏等を形成	4-9
商工観光課	県南地域公共交通再編実施計画の策定	4-9
商工観光課	【再掲】観光入込客数	4-9
商工観光課	【再掲】延べ宿泊者数	4-9
地域振興課	地域づくり活動を行う団体の数	4-10
地域振興課	地域運営組織の数	4-10
学校教育課	【再掲】市立幼稚園・小中学校における地域体験学習実施率100%の継続	4-10

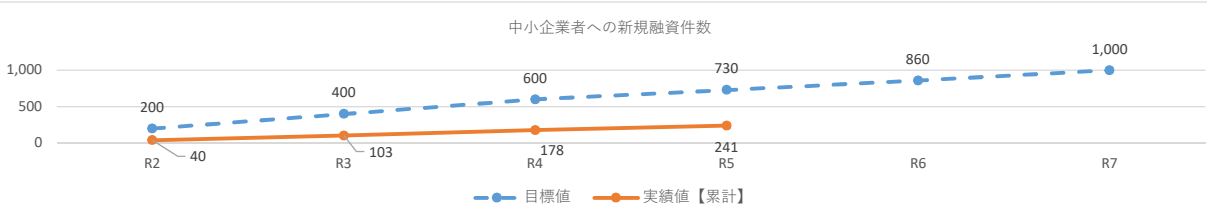
基本目標 1 魅力あるしごとをつくる

数値目標	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
雇用創出数	168人 (元年度)	1,080人 (6年間)	目標値	180	360	540	720	900	1,080
			実績値【累計】	169	368	536	744		
			実績値【年】	169	199	168	208		
			(内訳)企業誘致	104	112	86	111		
			新規創業	39	55	51	66		
			新規就農	26	32	31	31		

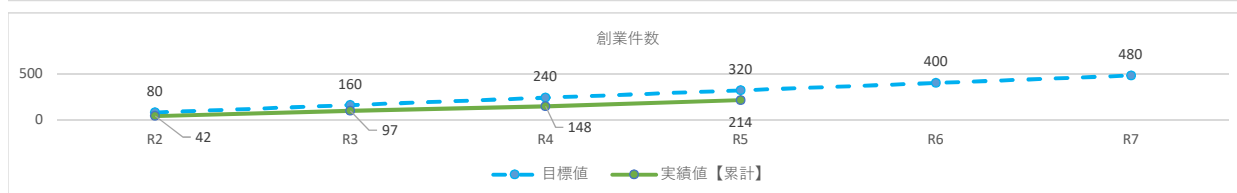
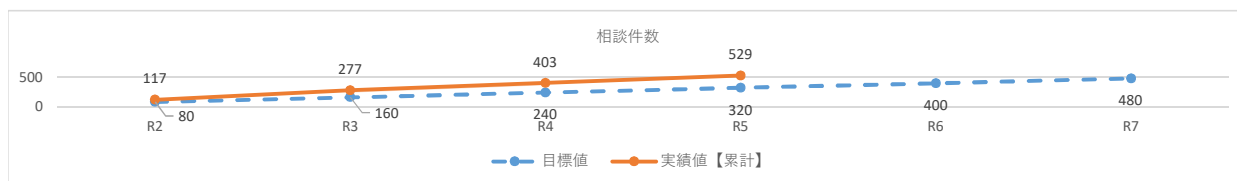


政策分野ごとの具体的な施策

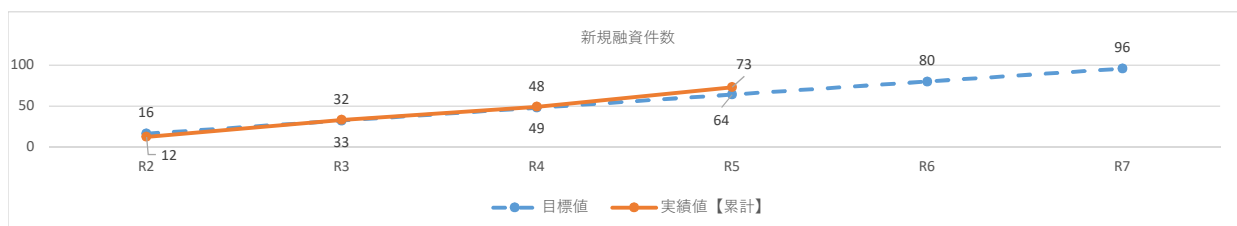
大項目	ア 中小企業支援の推進								
小項目	① 中小企業の経営健全化と人材確保		具体的な事業	・小規模事業者支援事業 ・中小企業振興資金融資事業 ・中小企業振興資金保証料補給事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
中小企業者への 新規融資件数	128件 （元年度）	1,000件 （6年間）	目標値	200	400	600	730	860	1,000
			実績値【累計】	40	103	178	241		
			実績値【年】	40	63	75	63		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針			平成17年度から中小企業の事業の振興を図るため、原資を金融機関に預託することにより、中小企業への融資の円滑化を図るとともに、融資を受ける際の信用保証に係る保証料の減額措置を行い、本市経済の基盤を支えている中小企業者の経営安定に取り組んでいる。						



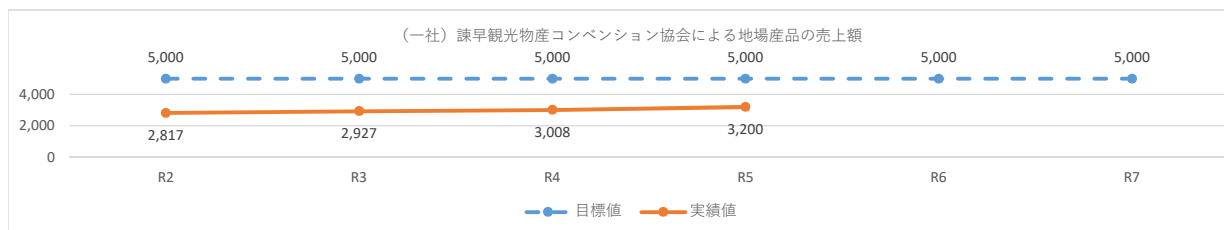
大項目	ア 中小企業支援の推進								
小項目	② 創業者に対する経営アドバイス等の支援		具体的な事業	・創業支援ワンストップ相談窓口事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数	平成28年から令和元年平均：79件	480件（6年間）	目標値	80	160	240	320	400	480
			実績値【累計】	117	277	403	529		
			実績値【年】	117	160	126	126		
創業件数	平成28年から令和元年平均：28件	480件（6年間）	目標値	80	160	240	320	400	480
			実績値【累計】	42	97	148	214		
			実績値【年】	42	55	51	66		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針			平成27年度から現在に至るまで創業支援ワンストップ相談窓口において相談対応を行っている。諫早市創業支援ネットワーク協議会は商工団体や金融機関等で構成しているため創業希望者等へのきめ細かなサポート体制が整っており目標値以上の成果を上げることができている。						



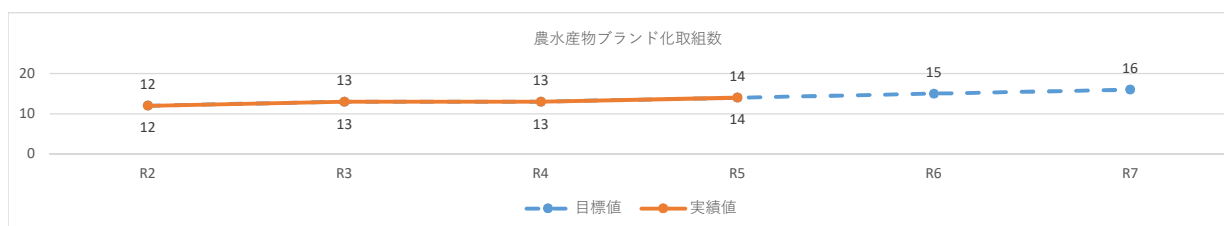
大項目	ア 中小企業支援の推進								
小項目	③ 創業者の資金調達の円滑化		具体的な事業	・ 中小企業創業支援資金融資事業 ・ 中小企業創業支援資金利子補給事業 ・ 中小企業創業支援資金保証料補給事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規融資件数	平成28年から令和元年平均：15件	96件（6年間）	目標値	16	32	48	64	80	96
			実績値【累計】	12	33	49	73		
			実績値【年】	12	21	16	24		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成26年度から実施している中小企業創業支援資金利子補給事業は、創業者に対する事業の周知が図られ年々実績を伸ばしており、利用しやすい事業であることから創業者の負担軽減につながっていると考ええる。 また、より創業者への支援を充実させるため、平成28年度から中小企業創業支援資金保証料補給事業を実施しており、実績が増加している。							



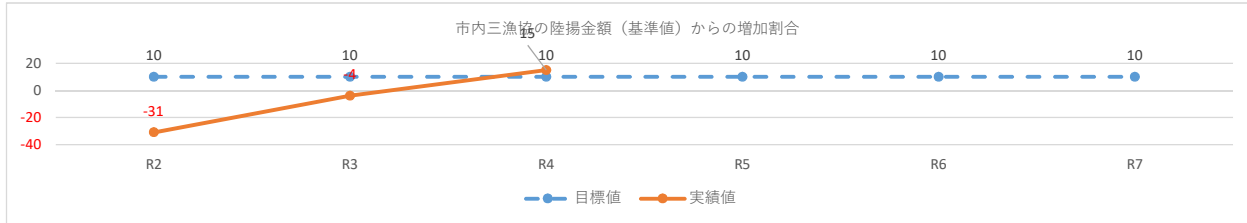
大項目	イ 地域産業の特性を活かした産業の振興								
小項目	① 地場産品の普及促進（商品開発・ブランド化・6次産業化）	具体的な事業		・地場産品普及促進事業 ・農水産物ブランド化推進事業 ・農業・農村活性化支援事業 ・鳥獣肉処理加工・流通促進事業 ・農水産業まつり支援事業 ・小長井地域カキ養殖支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
（一社）諫早観光物産コンベンション協会による地場産品の売上額	平成30年度：2,499万円	5,000万円（年間）	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	2,817	2,927	3,008	3,200		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成27年度はお中元・お歳暮フェア、多数の集客・参加者が集まる文化事業・スポーツ大会等で随時物産展を実施した。これに加え、平成28年に東京日本橋に長崎県のアンテナショップ「日本橋長崎館」がオープンしたことを機に、以降は、主に東京や福岡で「いさはやWEEK」を開催するなど県外でのPR活動を始め、令和元年度には長崎空港を活用した観光物産PR活動も企画した。 同時に、地場産品普及促進に繋がる取組みとして名物料理「いさはや楽焼うなぎ」など、食による地域経済の活性化の模索を行ってきた。 令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、県外はもとより市内でのイベント・フェアが中止となるなどの影響が生じた。 令和2年度から令和4年度にかけては、お中元、お歳暮フェアに合わせて本市出身者に向けた地場産品のPRを行い、諫早の食の魅力を発信するサイトを作成する等、コロナ禍での取組を行った。また、市民主体の「ISAHAYA頂プロジェクト」と連携し、市内飲食店における地場産品の活用促進と市内外へのPRに取り組んだ。 加えて、令和4年9月の西九州新幹線を機に、開業記念イベント「諫早逸品展」を開催、諫早駅内のコンビニエンスストア内に「いさはやお土産コーナー」を開設するなどして、更なる地場産品の普及促進を図った。（実施主体は、一般社団法人諫早観光物産コンベンション協会） 令和5年度は、お中元・お歳暮フェアを開催するとともに、東京や福岡での物産PRイベント「いさはやマルシェ」を再開し、県外でも広くPRした。今後も同様の取組を継続して行う。							



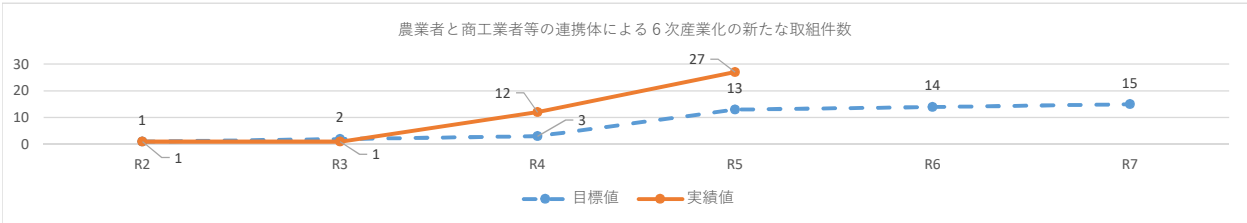
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
農水産物ブランド化取組数	平成30年度：8品目	16品目（7年度まで）	目標値	12	13	13	14	15	16
			実績値	12	13	13	14		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		農産物のブランド化については、平成22年度から4品目（伊木力みかん、幻の高来そば、高来名水こんにゃく、小長井牡蠣）のPRや販路拡大に引き続き取り組んでおり、また、H27年度から令和4年度までの間、市農業・農村活性化支援事業等を活用し、9品目（いさはや梨、ながさき健王豚、諫美豚、諫早アボカド、田原いもんこ、ジビエ、れんこん、ミニトマト、いちご）の農産物の育成、ブランド化に取り組んだ。 特に「諫早アボカド」と「田原いもんこ」については、令和2年度から市農産物ブランド化推進事業で、生産拡大やブランドPRに関する取組への支援を行った。双方ともに知名度が向上しているが、ニーズに対してまだ十分に供給できていないため、さらなる生産拡大に取り組む必要がある。 また、令和5年度は、市農業・農村活性化支援事業で健康的な食品である「えごま油」瓶専用のオリジナル化粧箱を作成し、ブランド化の取組を支援した。							



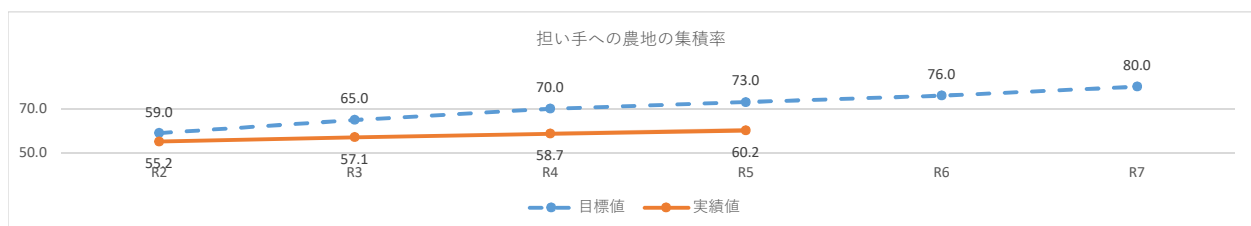
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市内三漁協の陸揚金額	448,000千円 （平成28年から令和元年平均）	448,000千円から 10%向上 （7年度まで）	目標値	10	10	10	10	10	10
			実績値	-31	-4	15			
			【参考】 陸揚金額（千円） 各年1月～12月	309,000	431,000	513,000			
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針	水産業については、橘湾、大村湾、諫早湾の海域特性を活かした「つくり育てる漁業」を推進するため、カキ、アサリ、ナマコ等の種苗放流や改良型養殖カギ筏の導入、藻場や干潟等の維持・回復を図るための活動に対する支援を行った。また、市内水産物のPRや消費拡大を図るため、「いさはや三海海鮮まつり（平成22年度から毎年開催）」の開催を支援した。令和4年度からは「小長井牡蠣」「華漣」に次ぐ新たな水産物のブランド化を目指し、「諫早湾岩ガキ」「橘湾ヒオウギ貝」の試験養殖に対する支援を行った。今後も同様の取組を継続して行っていくことで、漁業者の経営安定と水産資源の維持・回復を図っていく。								



重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
農業者と商工業者等の連携体による6次産業化の新たな取組件数	平成28年から令和元年：6件	15件 (7年度まで)	目標値		1	2	3	13	14	15
			実績値		1	1	12	27		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成27年度から令和2年度にかけて、このみ会の伊木力みかん加工品のパッケージ改良、（株）土井農場の諫美豚生ハム・生ベーコン、飯盛産生姜を使用した（株）ヤマシンの「生姜つばき茶」、規格外品ののばれいしょを活用した「メーカー焼酎」、諫早農高と杉谷本舗の連携による伊木力みかんを使った「みかんおこし」、JAながさき県央南部地区ミニトマト部会と諫早農高、工房PALMによる規格外品を活用した焼き菓子「Cubo」等の開発を支援した。このうち、「みかんおこし」については、令和元年度の「ながさき手みやげ大賞」を受賞しヒット商品となった。令和5年度については、諫早産ミニトマトを使ったジュースやジュレ、ピクルスなどの商品開発を支援した。また、道の駅の開駅に向けて講師を招き、市内の農産物を使った加工技術研修を行い、商品開発を支援した。								



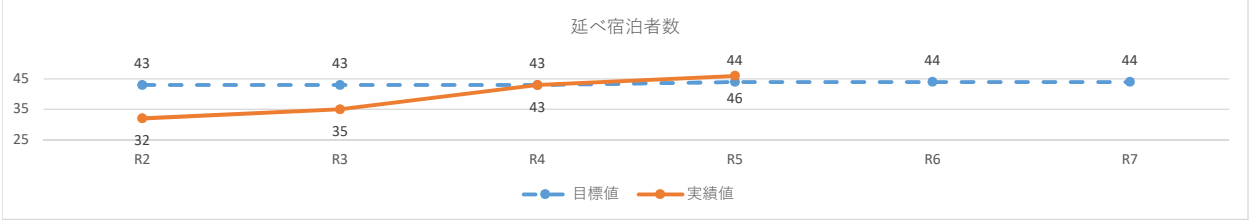
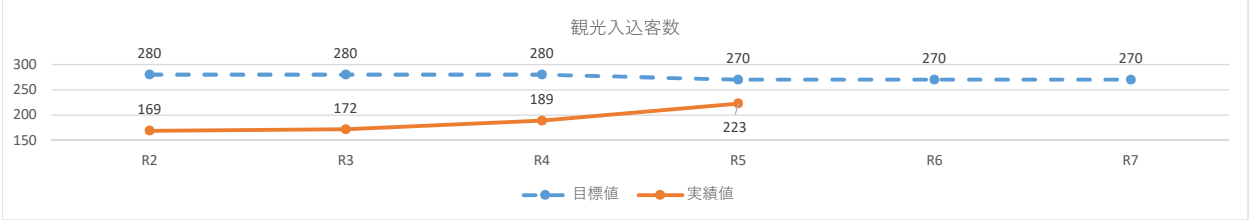
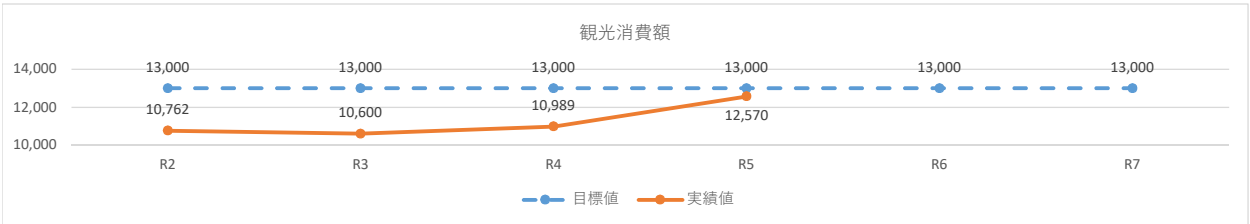
大項目	イ 地域産業の特性を活かした産業の振興								
小項目	② 農業生産基盤整備の推進		具体的な事業	・畑地帯総合整備事業 ・圃場整備事業 ・土地利用型作物需要開発事業 ・農業用共同利用機械整備事業 ・園芸施設等整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
担い手への農地の集積率	平成30年度：52.6%	80% (7年度に)	目標値	59.0	65.0	70.0	73.0	76.0	80.0
			実績値	55.2	57.1	58.7	60.2		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		農地耕作条件改善事業等の基盤整備事業にあわせて、該当する地域で農地中間管理の制度説明会等を行うことによって、担い手への農地利用集積を促進した。 今後も、農地の条件整備等の事業にあわせて農地中間管理事業を推進し、担い手へ農地を集積していく。							



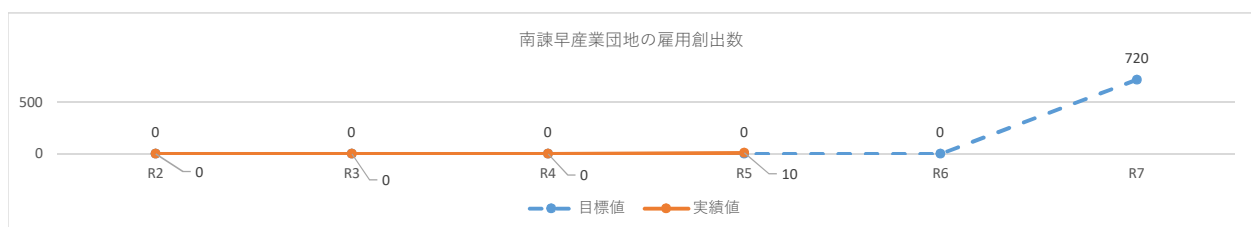
大項目	イ 地域産業の特性を活かした産業の振興								
小項目	③ 県内トップクラスの立地環境である企業集積地区における支援	具体的な事業	・工場等設置奨励事業						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
奨励措置対象企業の誘致数	平成28年から令和元年： 2 社	3 社 (6年間)	目標値	3	3	3	3	3	3
			実績値	0	0	0	0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		工場等設置奨励事業は企業が企業誘致促進地区に立地し操業を開始した後に対象となるもので、対象企業の誘致に取り組んできた結果、平成27年から令和元年度までの5年間で2社の奨励措置対象企業の誘致につながった。 今後、南諫早産業団地整備事業の推進に伴い、更なる企業誘致を図る。							



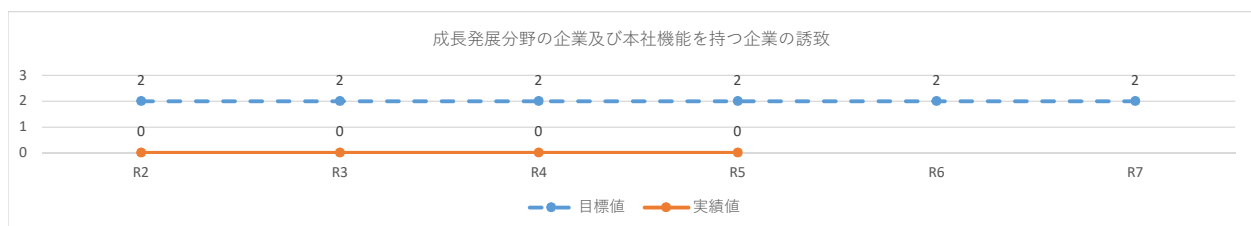
大項目	イ 地域産業の特性を活かした産業の振興								
小項目	④ 観光関連産業の活性化		具体的な事業	・まつり・イベントを活用した商店街等活性化事業 ・宿泊観光促進事業 ・V・ファーレン長崎ホームタウン事業 ・市内スポーツ施設を活用したスポーツ交流人口拡大事業 ・広域観光推進事業 ・観光情報発信事業 ・観光施設無線LAN設置支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
観光消費額（宿泊客） ※各年1月～12月	平成30年： 10,591円／人・日	13,000円/人・日 (R7)	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	10,762	10,600	10,989	12,570		
観光入込客数 ※各年1月～12月	平成30年：274万人 令和元年：269万人 令和4年：189万人	270万人 (R7)	目標値	280	280	280	270	270	270
			実績値	169	172	189	223		
延べ宿泊者数 ※各年1月～12月	平成30年：42万人 令和元年：41万人 令和4年：43万人	44万人 (R7)	目標値	43	43	43	44	44	44
			実績値	32	35	43	46		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		諫早3大祭りの開催支援、スポーツ合宿や会議等を伴う50人以上の市内宿泊者の団体にに対し支援した。また、テレビ撮影協力やラジオ、新聞などマスコミ等のあらゆる機会をとらえて、積極的に情報発信を行った。 また、V・ファーレン長崎のホームゲーム時においては、特産品の販売、観光情報の発信、永昌東町商店街（V・ファーレンロード）でのおもてなし活動など、とても好評を得ている。 アエル中央商店街では、万灯川まつりにあわせて開催したナイトフェスタや、商店街主催のマルシェイベントなど、市内外から多数集客した。 今後は、西九州新幹線開業効果を利用した事業の展開などをはかり一層の活性化を図っていく。							



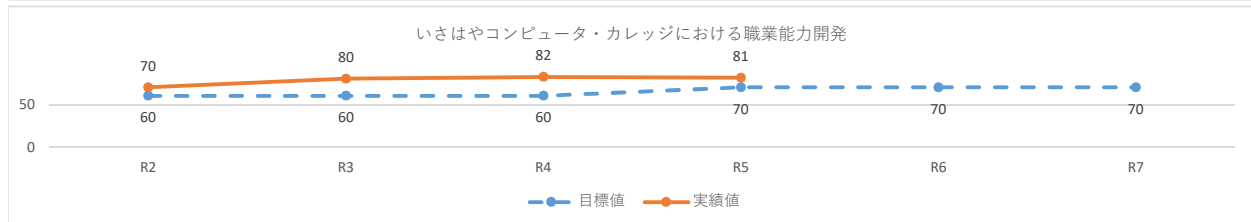
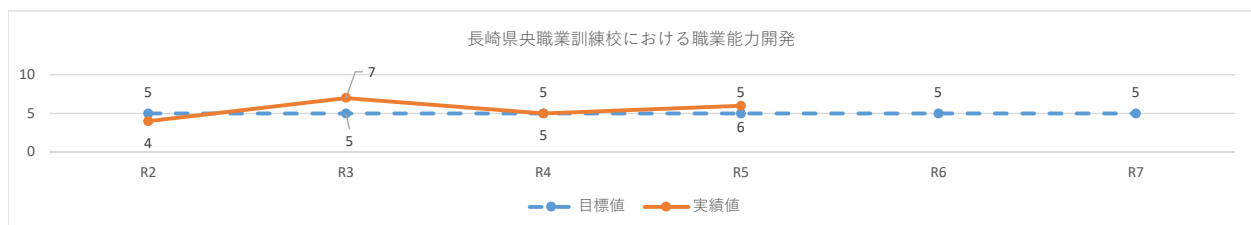
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	① 産業（工業）団地の整備と企業誘致による雇用創出		具体的な事業	・南諫早産業団地整備事業 ・企業誘致事業 ・工場等設置奨励事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
南諫早産業団地の雇用創出数		720人（6年間）	目標値	0	0	0	0	0	720
			実績値	0	0	0	10		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		（南諫早産業団地整備） ・平成27年度：整備可能性調査（地質調査・地形測量） ・平成29年度：県に対し団地整備計画を提出し承認 ・令和3年6月：1工区造成工事完了広告 ・平成28年度：基本プランの検討 ・平成30年12月：産業団地の整備に着手。 ・令和6年5月：2工区造成工事完了広告							
		（南諫早産業団地立地協定） ・西日本オートメーション（株）：令和4年8月25日立地協定、令和5年12月操業開始 ・福砂屋（株）：令和5年1月23日立地協定、令和8年以降工場完成予定 ・京セラ（株）：令和5年4月5日立地協定、令和8年度操業開始予定							



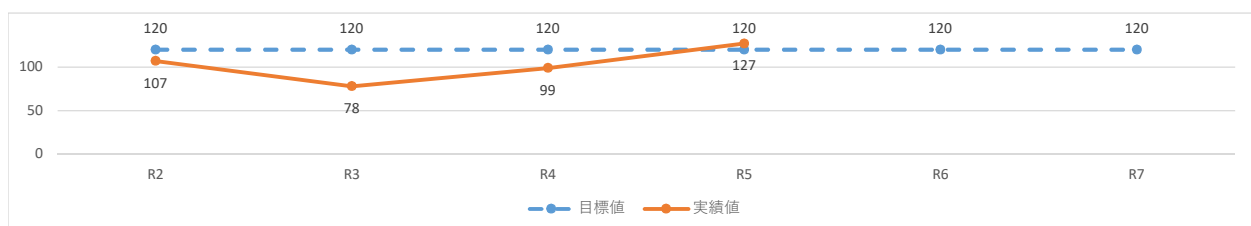
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	② 成長発展が期待される分野の企業や本社機能の立地の促進		具体的な事業	・企業誘致事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
成長発展分野の企業及び本社機能を持つ企業の誘致	0社（R元）	2社（6年間）	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0	0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針			積極的な企業誘致活動を推進し、成長分野の企業や本社機能を持つ企業の立地の促進に取り組んでいる。今後も、長崎県産業振興財団等と連携し、引き続き積極的な企業誘致活動を展開する。						



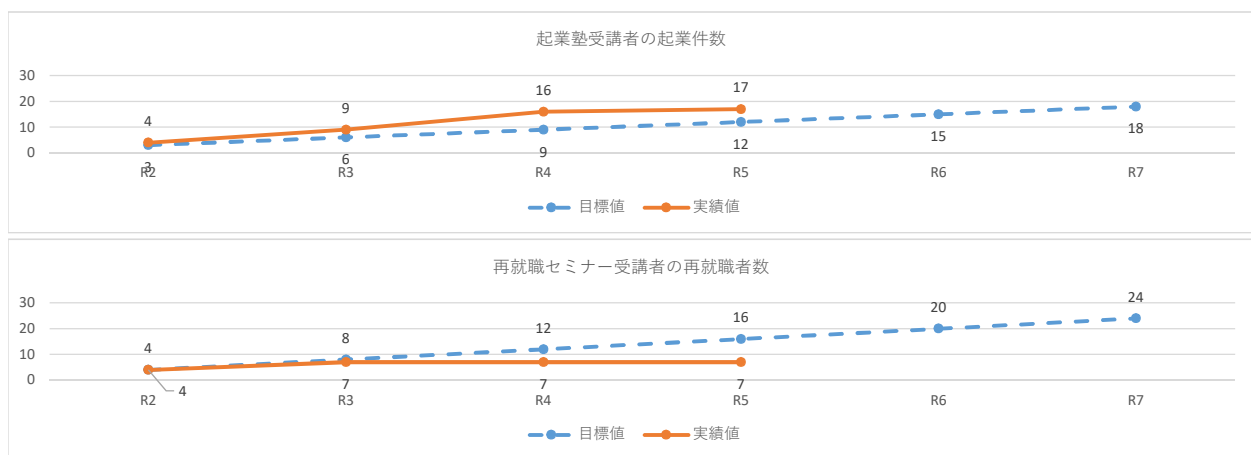
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	③ 若者に対する職業能力開発支援		具体的な事業	・長崎県央職業訓練協会支援事業 ・いさはやコンピュータ・カレッジ運営支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長崎県央職業訓練校における職業能力開発（普通課程2年就学）	平成28年から令和元年平均：5人	5人/年	目標値	5	5	5	5	5	5
			実績値	4	7	5	6		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		長崎県央職業訓練校の職業能力開発事業を支援することで、多くの技能者等を養成し、地域の人材確保による活性化に貢献している。 今後も引き続き支援を継続し地域の活性化に寄与する。							
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
いさはやコンピュータ・カレッジにおける職業能力開発	平成28年から令和元年平均：60人	70人/年 ※定員70人	目標値	60	60	60	70	70	70
			実績値	70	80	82	81		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		いさはやコンピュータ・カレッジの職業能力開発事業（情報処理技術者等の養成）を支援することで、多くの技能者等を養成し、地域の人材確保による活性化に貢献している。今後も引き続き支援を継続し地域の活性化に寄与する。							



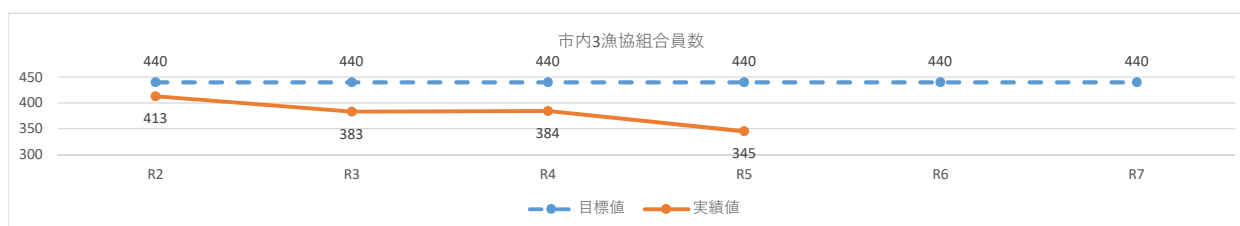
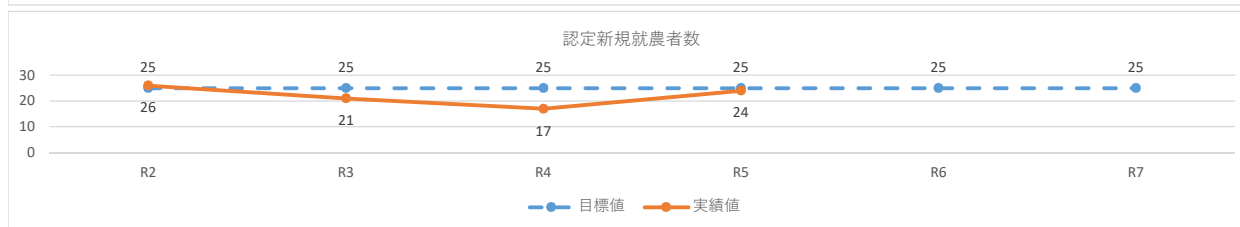
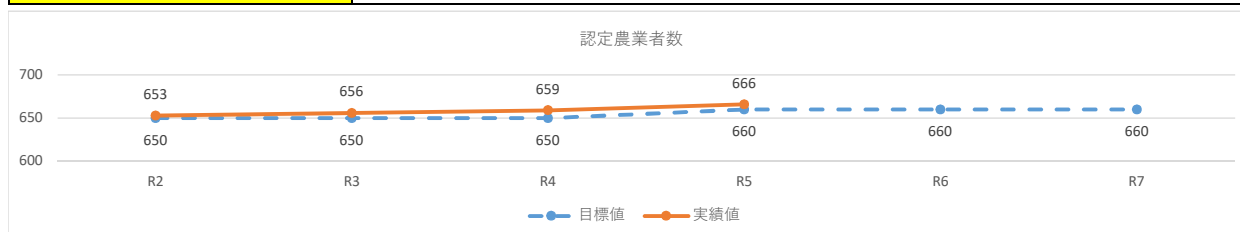
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	④ 図書館を拠点としたビジネス情報の提供等		具体的な事業	・ビジネス情報支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
よろず支援拠点と連携したビジネスに関する相談受付件数	平成28年から令和元年平均：約120件	120件（年間）	目標値	120	120	120	120	120	120
			実績値	107	78	99	127		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		中小企業診断士などの各分野の専門家が経営アドバイスを行う中小企業庁の「長崎県よろず支援拠点」による図書館での創業・経営に関する出張相談会を実施した。 今後も引き続き連携した支援を実施する。							



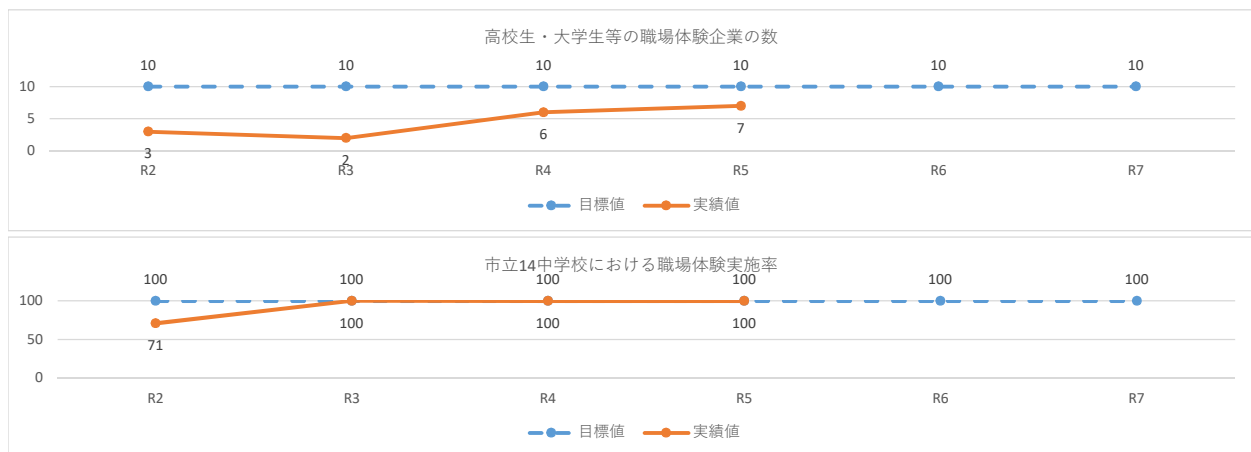
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	⑤ 起業及び再就職を希望する女性に対するきめ細かな支援	具体的な事業	・ 女性のための起業塾開催事業 ・ 女性のための再就職セミナー開催事業						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
起業塾受講者の起業件数	平成28年から令和元年：9件	18件（6年間）	目標値	3	6	9	12	15	18
			実績値	4	9	16	17		
再就職セミナー受講者の再就職者数	平成28年から令和元年：11件	24人（6年間）	目標値	4	8	12	16	20	24
			実績値	4	7	7	7		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針	令和5年度は、長崎県ビジネス支援プラザと共催し起業塾を開催（受講者：12人）した。また、市主催でキャリアコンサルタントや公認心理士を講師に再就職支援セミナーを開催（受講者：18人）した。 今後も起業塾、再就職セミナーを開催し、女性の職業面での活躍を推進していく。								



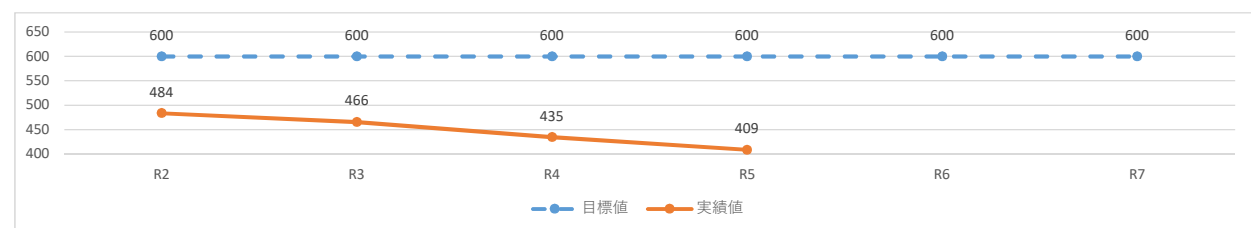
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	⑥ 農業・漁業の担い手の確保・育成		具体的な事業	・認定農業者等支援事業 ・農業次世代人材投資事業 ・漁業担い手確保育成事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定農業者数	平成30年度の647経営体を維持	令和7年度に660経営体を維持	目標値	650	650	650	660	660	660
			実績値	653	656	659	666		
認定新規就農者数	平成30年度末：26経営体	令和7年度に25経営体を維持	目標値	25	25	25	25	25	25
			実績値	26	21	17	24		
			【参考】 対前年増減	-3	-5	-4	7		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		認定農業者及び認定新規就農者が経営改善計画等に掲げた目標を達成するために行う事業（園芸用ハウス整備や畝町直し等の圃場整備など）を支援し、その育成を図った。 （認定農業者支援事業実績：27年度3件2,776千円、28年度6件3,342千円、29年度5件5,283千円、30年度5件4,470千円、元年度3件1,495千円、2年度3件1,453千円、3年度1件347千円、4年度2件2,909千円、5年度3件2,749千円） また、新規認定者及び経営改善計画の更新を行う認定農業者に対しては、関係機関と連携して相談会を行い、農業経営等に関する助言を行った。なお、新規就農希望者に対しては、別途、就農相談会を行い、青年等就農計画の作成を支援した。 （青年等就農計画認定件数：27年度6件、28年度9件、29年度6件、30年度2件、元年度5件、2年度2件、3年度3件、4年度11件、5年度2件） 今後も、経営規模の拡大及び合理化を図る担い手への支援を継続し、地域の担い手農業者の確保・育成に取り組んでいく。							
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市内3漁協組合員数	平成29年度の水準を維持（439人）	令和7年度に440人	目標値	440	440	440	440	440	440
			実績値	413	383	384	345		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		漁業者の減少と高齢化が進む中、今後の持続的な漁業生産と漁村活力の低下が懸念されている。そこで、地域漁業の実情に沿った新規漁業就業者を確保育成するため、諫早市漁業担い手確保育成計画に基づき、平成30年度から漁業技術習得の研修受講者に対する支援等を行っている。							



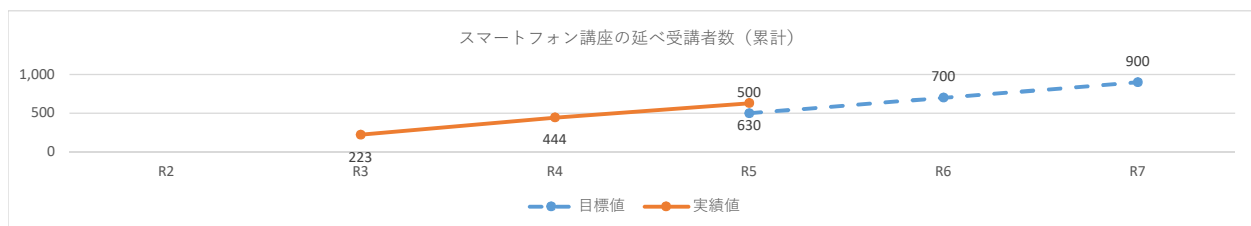
大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	⑦ 業界と連携したキャリア教育の実施	具体的な事業	・キャリアアップ事業 ・地元学生定着促進事業 ・中学校職場体験活動事業						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
高校生・大学生等の職場体験企業の数	平成30年度：7 社	年間10社	目標値	10	10	10	10	10	10
			実績値	3	2	6	7		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		今後も長崎インターンシップ推進協議会と連携し、事業を推進する。							
市立14中学校における職場体験実施率	平成30年度：全中学校で実施	100%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	71	100	100	100		
			実施校数	10	14	14	14		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		中学校職場体験活動事業については、キャリア教育の一環として市立の全14中学校において、平成27年度から令和元年度まで100%の継続実施に取り組んでいたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり14校中4校で事業が実施できなかった。令和3年度以降については、全14校で実施することができた。今後も引き続き事業を実施することで、郷土を愛し、生涯に亘ってふるさと諫早を支える人づくりを推進していく。							



大項目	ウ 安定した雇用の創出と人材育成								
小項目	⑧ 高齢者の就労支援		具体的な事業	・シルバー人材センター支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
諫早市シルバー人材センター会員登録数	平成30年度末：498人	令和7年度末に600人	目標値	600	600	600	600	600	600
			実績値	484	466	435	409		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		高齢者の生きがいがづくりや就労機会の確保を図るため、会員拡大・就業機会拡大を第1目標に掲げ、センター事業の更なる発展のための事業を推進する諫早市シルバー人材センターへ支援を行った。 ○基本となる事業項目 1 会員の自主的参画による組織強化 2 安全就業と適正就業の推進 3 会員確保と事業開拓の推進 4 普及啓発活動の推進 5 女性会員による事業活動の推進 6 高齢者活躍人材確保育成事業及び職群研修の推進							



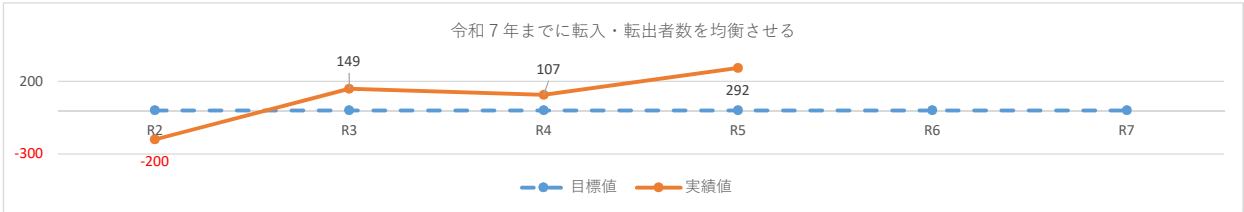
小項目	⑨ デジタルデバйдへの取組		具体的な事業	・デジタル活用支援推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
スマートフォン講座の延べ受講者数（累計）	令和４年度までの実績 444人	令和７年度までに900人	目標値				500	700	900
			実績値		223	444	630		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用して、令和3年度から民間事業者と連携した無料スマートフォン講習会を開催し、取組開始から令和5年度までの受講者数は、延べ630人（令和5年度：186人）であった。 今後も、総務省の事業を活用したスマートフォン講習会の開催により、デジタル活用に関する助言や相談を行う機会を提供し、デジタルデバйдの解消を図っていきたい。							



第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

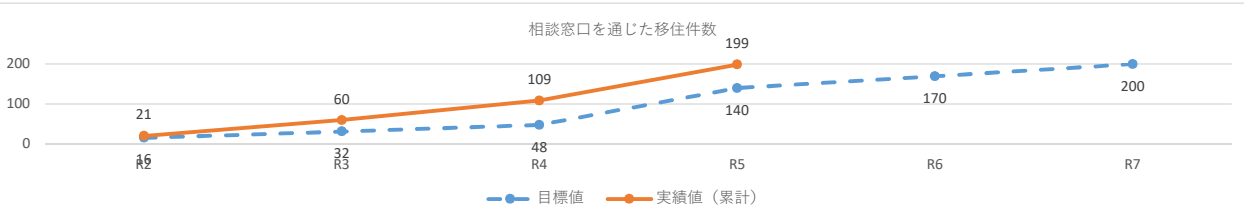
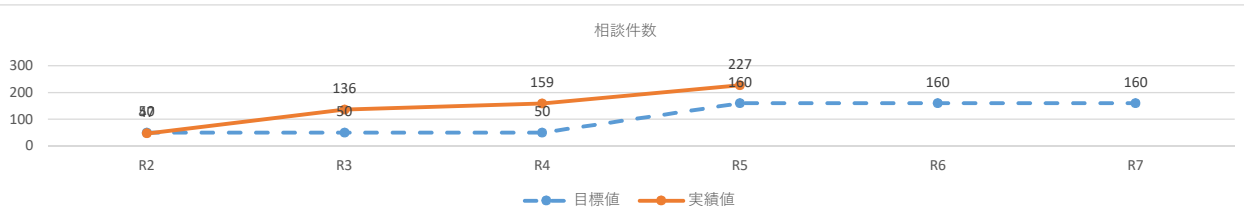
基本目標2 多様なつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

数値目標	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
令和7年までに 転入・転出者数を 均衡させる	△191人（元年度）	転入・転出者数を均 衡（R7年まで）	目標値	0	0	0	0	0	0
			実績値	-200	149	107	292		

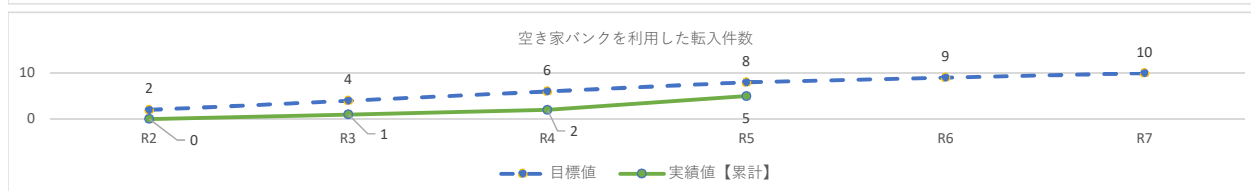
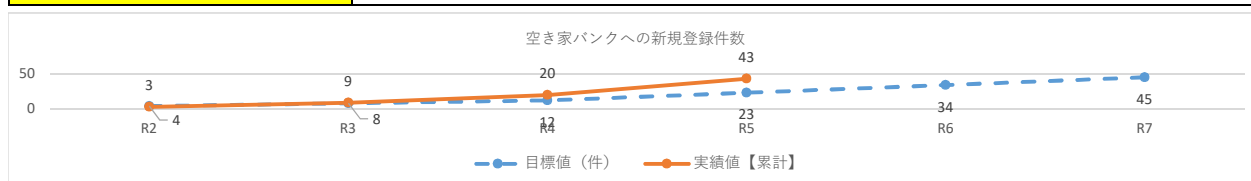


政策分野ごとの具体的な施策

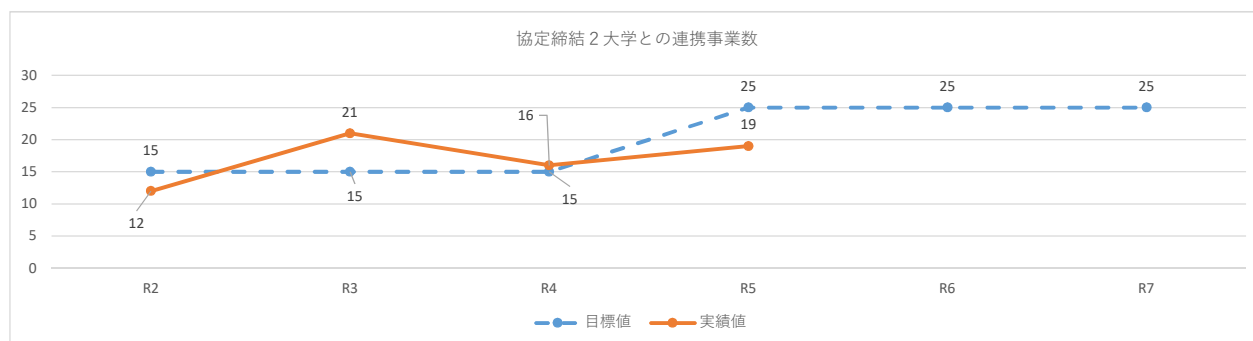
大項目	ア 本市への移住の促進								
小項目	① 移住の促進と相談体制の強化		具体的な事業	・移住定住促進事業 ・移住支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数	平成30年度：31件	年間160件以上	目標値	50	50	50	160	160	160
			実績値	47	136	159	227		
相談窓口を通じた移住件数	平成28年から令和元年：32件 令和2年から令和4年:109件	6年間で200件	目標値	16	32	48	140	170	200
			実績値（累計）	21	60	109	199		
			実績値（年）	21	39	49	90		
			人数（年）	47	85	110	140		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成28年度に市地域づくり推進課に移住・定住の相談窓口である「いさはや暮らし案内所」を設置し、県と県内全市町で共同運営する「ながさき移住サポートセンター」と連携して移住希望者へ対応している。 令和5年度は都市部で開催された移住相談会へ4回、オンラインながさき移住相談会へ2回参加するとともに、移住PR動画を制作、放映し、本市の魅力や移住へ向けたサポート等をPRした。 平成28年度から令和5年度までの本市への移住者数は、240組457人となっている。（窓口で把握している県内転入数も含む。）							



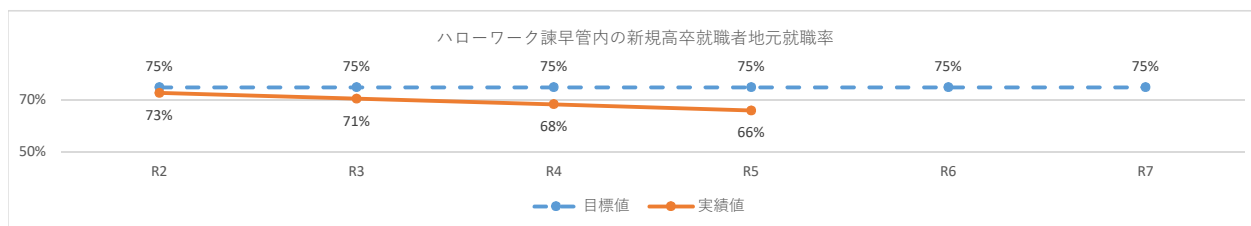
大項目	ア 本市への移住の促進								
小項目	② 移住希望者の住まいの確保支援		具体的な事業	・ 空き家バンク利用促進事業 ・ 移住定住促進事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
空き家バンクへの新規登録件数	平成30年度：7 件	6 年間で45件	目標値（件）	4	8	12	23	34	45
			実績値【累計】	3	9	20	43		
			実績値【年】	3	6	11	23		
空き家バンクを利用した転入件数	平成28年から令和元年：3 件	6 年間で10件	目標値	2	4	6	8	9	10
			実績値【累計】	0	1	2	5		
			実績値【年】	0	1	1	3		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		有効活用が可能な空き家に関する情報を提供する「空き家バンク」を平成28年3月に開設し、これまで述べ60件の登録のうち、28件が成約済みとなった。 また、平成28年度から「空き家バンク利用促進事業」として、空き家バンク登録物件に対する改修費や家賃に対する支援を開始し、改修費補助13件、家賃補助7件の利用があった。							



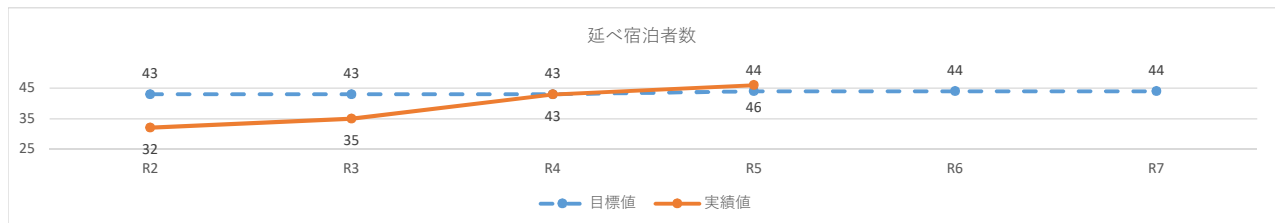
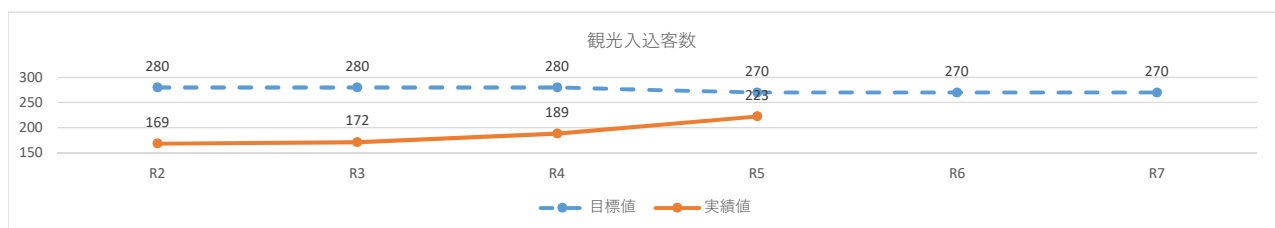
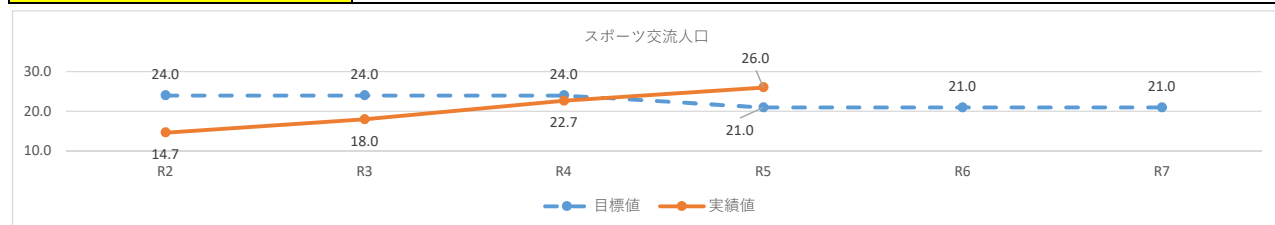
大項目	イ 大学等と連携した人材育成と卒業者の定着化								
小項目	① 協定締結 2 大学との地域連携促進		具体的な事業	・ 大学との連携協定推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
協定締結 2 大学との連携事業数	平成30年度： 9 件	年間25件	目標値	15	15	15	25	25	25
			実績値	12	21	16	19		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		鎮西学院大学 ・ まちづくり総合戦略推進会議 ・ まちづくりサポート事業審査委員 ・ 市長・姜尚中学長による市民公開講座 ・ 新幹線開業記念実行委員会 ・ 諫早市ステーションフェスティバル ・ 市民まちづくり活動支援事業 ・ 「女・男フォーラムinいさはや」への参画 ・ 自立支援協議会 就労部会「就活応援フェア」 ・ 美歴こどもWEEK ・ こどもの城実習受け入れ事業 ・ 通学合宿 ・ 地域こども教室 ・ 学校支援会議 ・ 水曜おはなし会・冬のおはなし会 ・ 認知症理解促進事業 ・ 「小長井ナビ」への参加 ・ ひとり親家庭学習支援事業 ・ 保育士人材確保のためのバスツアーや合同面談会の実施 長崎総合科学大学 ・ まちづくり総合戦略推進会議							



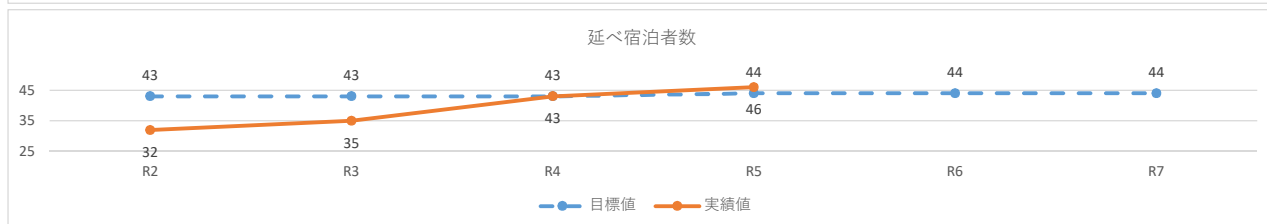
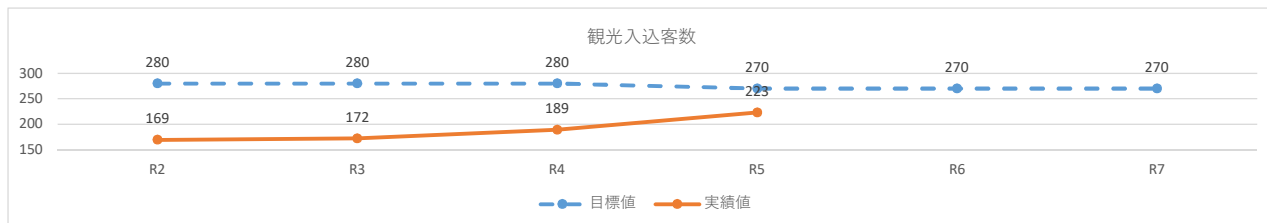
大項目	イ 大学等と連携した人材育成と卒業者の定着化								
小項目	② 合同企業説明会の開催等による新規学卒者等の就職支援	具体的な事業	・ 諫早雇用・労務協議会活動支援事業 ・ 地元学生定着促進事業（再掲）						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ハローワーク諫早管内の新規高卒就職者地元就職率	平成30年度：64.1%	令和7年度に 75%	目標値	75%	75%	75%	75%	75%	75%
			実績値	73%	71%	68%	66%		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		若者の市内就職を支援するため、毎年、ハローワーク等と連携し、合同企業面談会や、企業と高校との情報交換会を開催している。 今後も引き続き事業を実施し地元（県内）就職の推進に取り組んでいく。							



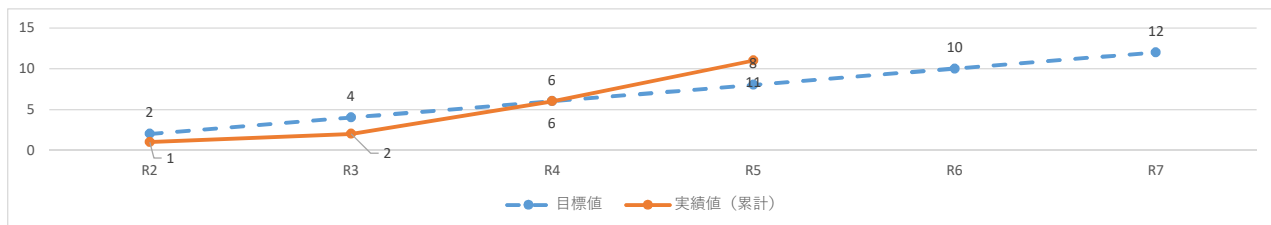
大項目	ウ 多様なツーリズムによる新しいひとの流れの喚起								
小項目	① スポーツツーリズムによる交流人口の増加促進	具体的な事業		・ V・ファーレン長崎ホームタウン事業（再掲） ・ 市内スポーツ施設を活用したスポーツ交流人口拡大事業（再掲） ・ 宿泊観光促進事業（再掲） ・ 広域観光推進事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ交流人口	H30年：20.2万人 R元年：23万人 R4年：22.7万人	令和7年度に21万人	目標値	24.0	24.0	24.0	21.0	21.0	21.0
			実績値	14.7	18.0	22.7	26.0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		V・ファーレン長崎ホームゲームにおいて、市民招待事業（無料招待）を年3回、諫早ブースの設置（特産品提供・販売）を毎試合実施するなど集客増に取り組んだ。 新たなスポーツ交流拠点「スポーツパークいさはや」の第1野球場では大規模大会や合宿などが行われているほか、第2野球場、サッカー広場、スケートボード場にも練習や大会等で市内外から多くの人が訪れ、本明川ポートコースにおいても練習や合宿が行われており、交流人口の増加促進に寄与している。							
【再掲】観光入込客数 ※各年1月～12月	平成30年：274万人 令和元年：269万人 令和4年：189万人	270万人（R7）	目標値	280	280	280	270	270	270
			実績値	169	172	189	223		
【再掲】延べ宿泊者数 ※各年1月～12月	平成30年：42万人 令和元年：41万人 令和4年：43万人	44万人（R7）	目標値	43	43	43	44	44	44
			実績値	32	35	43	46		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		スポーツ大会や合宿の誘致に向けて、実業団を訪問した誘致活動やコンベンション等の先進地視察を行っており、コンベンション開催助成事業も引き続き行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などにより人の動きが減少し影響が生じた。 R5年度は、これまで以上に大会・合宿による宿泊者を増やすため、コンベンション助成制度の要件を緩和するとともに、関連パンフレットを改訂・増刷した。また、関係者とともに勉強会を開催するなど、スポーツコミッション設立に向けて準備を進めている。							



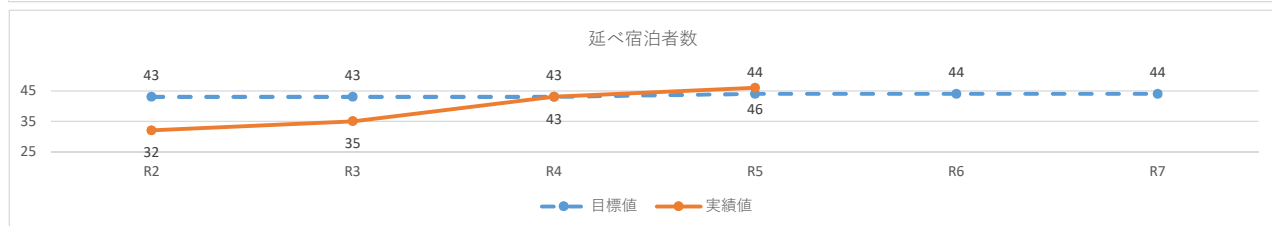
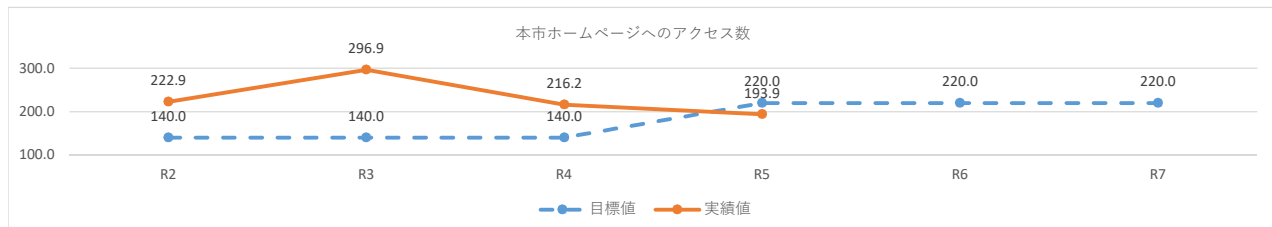
大項目	ウ 多様なツーリズムによる新しいひとの流れの喚起								
小項目	② 文化・自然ツーリズム等による交流人口の増加促進	具体的な事業		・ 宿泊観光促進事業（再掲） ・ 広域観光推進事業（再掲） ・ 新鮮水産まつり支援事業 ・ 多良山系関係市町の連携による観光活性化事業 ・ グリーンツーリズム促進事業 ・ 諫早湾干拓水辺空間づくり推進事業 ・ （仮称）市民交流センター整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
【再掲】観光入込客数 ※各年1月～12月	平成30年：274万人 令和元年：269万人 令和4年：189万人	270万人（R7）	目標値	280	280	280	270	270	270
			実績値	169	172	189	223		
【再掲】延べ宿泊者数 ※各年1月～12月	平成30年：42万人 令和元年：41万人 令和4年：43万人	44万人（R7）	目標値	43	43	43	44	44	44
			実績値	32	35	43	46		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		長崎街道を活かした広域観光の推進については、令和元年には、多良道（多良海道）が文化庁「歴史の道百選」に追加選定された。これまで、街道観光案内人育成講習会、多良海道歴史講演会、多良海道写真展、街道歩きイベント、街道環境整備に取り組んできたが、令和5年度は、新たに旅行会社と連携したモニターツアー（日帰りバスツアー）を実施し、旅行商品化に向けて検討を行った。今後も同様の取組を継続して実施していく。							



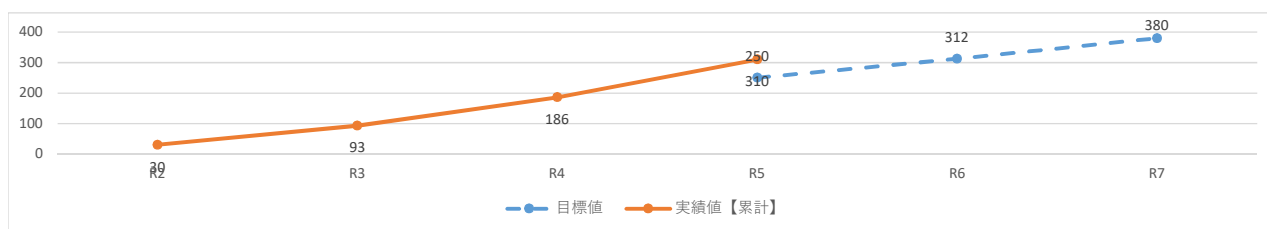
大項目	エ 金融機関との連携による企業とひとの流れの加速化								
小項目	① 金融機関との包括的な連携協定の推進		具体的な事業	・金融機関との連携協定推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
金融機関との連携事業数	平成28年から令和元年：7件	6年間で12件	目標値	2	4	6	8	10	12
			実績値（累計）	1	2	6	11		
			実績値（年間）	1	1	4	5		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		十八親和銀行 ・「小長井ナビ」への参加 ・「いさはやマルシェin福岡」（福岡銀行本店中庭） たちばな信用金庫 ・よい仕事おこしフェアへの市内事業者の参加（東京ビッグサイト 11月21日・22日） ・しんさん合同商談会（マリンメッセ福岡 11月8日） ・いさはやチアフルエールの販売開始							



大項目	オ 本市の魅力発信の強化								
小項目	① 「諫早市シティプロモーション戦略」の推進		具体的な事業	・ 諫早市シティプロモーション戦略推進事業 ・ まちづくりサポート事業 ・ ふるさと納税推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本市ホームページへのアクセス数	平成30年度：115万件	令和7年度に220万件	目標値	140.0	140.0	140.0	220.0	220.0	220.0
			実績値	222.9	296.9	216.2	193.9		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		市政情報をよりわかりやすく正確に届けるとともに、市外向けには、特設サイトを設け、本市の特徴や魅力が伝わるようホームページのリニューアルを行った。また、広報誌と連動させることにより、デジタルと紙媒体双方の利点を活用し、情報発信に努めている。 広報に対する意識を全庁的に向上させるため、外部アドバイザーによる研修や広報物作成に対する支援を実施し、情報発信力の強化を図っていく。							
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
【再掲】延べ宿泊者数 ※各年1月～12月	平成30年：42万人 令和元年：41万人 令和4年：43万人	44万人（R7）	目標値	43	43	43	44	44	44
			実績値	32	35	43	46		



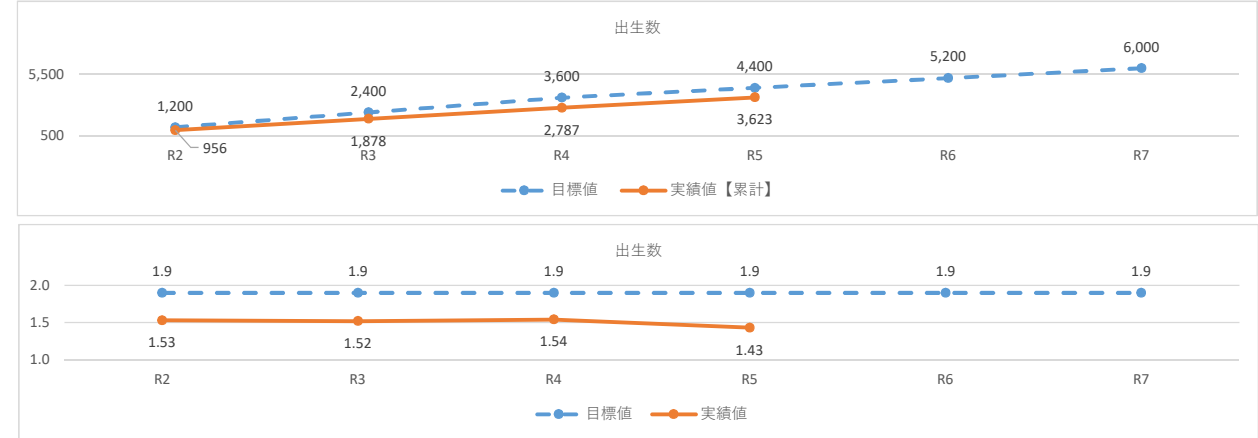
大項目	カ 多様な視点を持ったひとの活用								
小項目	① 地域外の視点を持った人材との交流・活用	具体的な事業		・関係人口創出・拡大事業 ・まちづくり講演会開催事業 ・ふるさと関連団体との交流事業 ・国・県・友好交流都市との人事交流 ・地域おこし支援事業 ・企業版ふるさと納税事業（人材派遣型）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県外からのU I ターン者数	令和2年～令和4年の3 年間で186人（62人／ 年）	6年間で380人	目標値				250	312	380
			実績値【累計】	30	93	186	310		
			実績値【年】	30	63	93	124		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		令和2年度から地域おこし協力隊を採用し、令和5年度までに6名を任用している。 地域外からの視点による本市の魅力発信や地域資源の活用等により、地域活性化及び移住定住の促進に取り組んでいる。							



第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

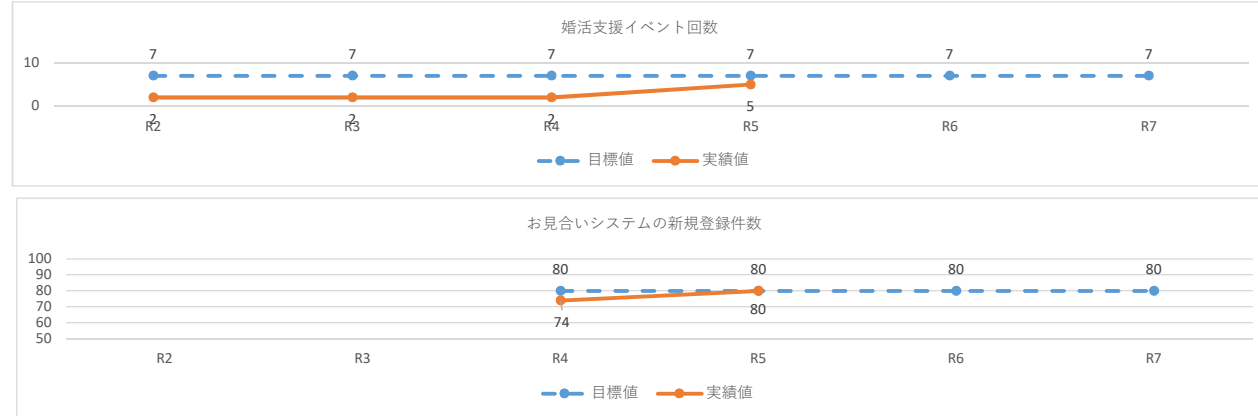
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
出生数	1,051人 (R元年)	6,300人 (6年間)	目標値	1,200	2,400	3,600	4,400	5,200	6,000
			実績値【累計】	956	1,878	2,787	3,623		
			実績値【年】	956	922	909	836		
合計特殊出生率	1.66 (R元年)	令和6年に1.9	目標値	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
			実績値	1.53	1.52	1.54	1.43		

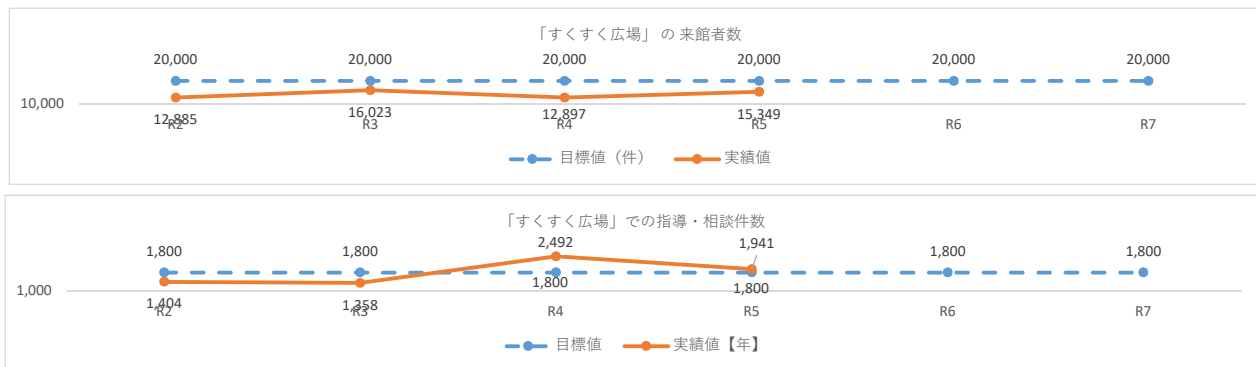


政策分野ごとの具体的な施策

大項目	ア 結婚につながる場の創出と新生活支援								
小項目	① 結婚につながる男女の出会いの場の創出と新たな生活への支援	具体的な事業	・結婚活動支援事業 ・結婚相談窓口事業 ・新生活支援事業						
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
婚活支援イベント回数	平成30年度：5回	年間7回	目標値	7	7	7	7	7	7
			実績値	2	2	2	5		
お見合いシステムの閲覧件数	75件（元年）	80件（年間）	目標値	80	80	※庁内のみ閲覧可能なシステムが、インターネットで閲覧できるオープンシステムに変更となったため指標を見直したものの。			
			実績値	163	103				
お見合いシステムの新規登録件数	74件（4年度）	年間80件	目標値			80	80	80	80
			実績値			74	80		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		結婚につながる出会いの場を創出する民間団体への支援として、平成27年度、平成28年度は7事業、平成29年度と平成30年度は6事業、令和元年度は4事業、令和2年度から令和4年度は2事業、令和5年度は5事業への補助を行った。 また、主催者からの報告によるカップリング数は、平成27～令和5年度9年で163組となっている。 ※KPIの「お見合いシステム閲覧件数」については、R3年10月のシステム変更で、市等の窓口のみでの閲覧から、携帯や自宅パソコンでの閲覧が可能となったことにより、正確な数値が把握できなくなった。このため、「お見合いシステムの新規登録者数」を新たなKPIとして設定するもの。							



大項目	イ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
小項目	①すくすく広場等による支援		具体的な事業	・子育て世代包括支援センター 事業 ・産後ケア事業 ・母子保健事業（幼児健診、両親学級等） ・ファミリー・サポート・センター事業 ・地域子育て支援センター運営事業 ・出産・子育て応援事業 ・要保護児童等支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
「すくすく広場」の来館者数	令和3年度：16,023人	年間 20,000 件	目標値（件）	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	12,885	16,023	12,897	15,349		
「すくすく広場」での指導・相談件数	令和3年度：1,358人	年間 1,800人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値【年】	1,404	1,358	2,492	1,941		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		令和2年8月に「すくすく広場」を開設し、妊娠から子育てにわたるまでの母子保健・育児等相談の場を設け、令和4年度からは健康福祉センターの母子保健業務を統合し、乳幼児期の子育て支援体制の拡充を図った。母子の健康保持増進、及び子どもの健やかな成長を支援するため、これまでの取り組みを継続しながら新たな事業も推進していく。							



大項目	イ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
小項目	② 小児医療等の充実		具体的な事業	・小児救急医療支援事業 ・輪番制病院・協力病院運営事業 ・在宅当番医制運営事業 ・インフルエンザ予防接種事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
「こども準夜診療センター」において準夜間に毎日受診できる小児初期救急医療サービスの継続			目標値	継続して実施					
			実績値	継続して実施					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		諫早市こども準夜診療センターにおいては、令和元年度までは年間約4,000人程度の受診者があっていたが、コロナ禍の影響で令和2年度1,256人、令和3年度1,383人、令和4年度950人と大きく減少した。しかし、令和5年度は1,862人の受診があり、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、今後も受診者数の増加が想定されるが、いかなる状況においても小児の初期救急医療は地域医療を維持するための本市の重要な施策であるので継続して取り組んでいく。							
乳幼児・小学生・中学生の自己負担が軽減されるインフルエンザ予防接種の継続			目標値	継続して実施					
			実績値	継続して実施					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		インフルエンザ予防接種事業において、平成27年度は、こどもの助成の対象を中学生までに拡大して実施し、平成28年度は、こどもの接種費用の自己負担額を1,800円から1,500円へ引き下げを行い、子育て世代の経済的負担の軽減を図ってきた。今後もこの取組を継続し、重症化予防を推進していく。							

大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	① 子育て家庭の経済的負担の軽減		具体的な事業	・子ども医療費助成事業 ・ひとり親家庭等福祉医療費支給事業 ・保育料の軽減 ・多子世帯保育料軽減事業 ・学校給食費の無償化					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
幼児教育・保育の無償化の実践			目標値	幼児教育・保育の無償化の実践					
			実績値	3歳以上の幼児教育保育の無償化 R5～同時在園第二子無償化					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		令和元年10月より3歳以上児の幼児教育・保育の無償化、令和5年4月からは同時在園の第二子保育料の無償化を実施。子育て世帯の経済的な負担を総合的に軽減し、子育て家庭の出産や育児がしやすい環境づくりに寄与している。							
子ども医療費における全対象年齢での現物給付化の実施			目標値	子ども医療費における全対象年齢での現物給付化の実施					
			実績値	子ども医療費対象：高校生世代まで 現物給付対象：小中学生まで					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		子どもの医療費の自己負担額を超える部分を助成する子ども医療費助成制度については、平成28年度から、対象年齢を就学前児童から小中学生までを対象とし拡大実施している。令和4年10月からは小中学生医療費の現物給付を諫早市内の医療機関を対象に開始、令和4年12月より現物給付対象地域を近隣市町まで拡大している。さらに令和5年10月からは、対象年齢を高校生世代（18歳未満、高校在学中は満20歳未満）まで拡大し、子育て環境の向上を図っている。今後も更なる子育て家庭の経済的負担の軽減を検討していきたい。							
学校給食費の無償化の実施			目標値	学校給食費の無償化の実施					
			実績値			令和4年9月から物価高騰による食材費の高騰分に対する支援を実施	令和6年度から完全無償化		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		市立小中学校における学校給食費にかかる支援については、令和4年9月から物価高騰による食材費の高騰分に対する支援を開始し、令和5年度も継続して実施した。令和6年度からは生活保護世帯を除く全児童生徒の学校給食費完全無償化を実施しており、今後も継続して実施する予定である。							

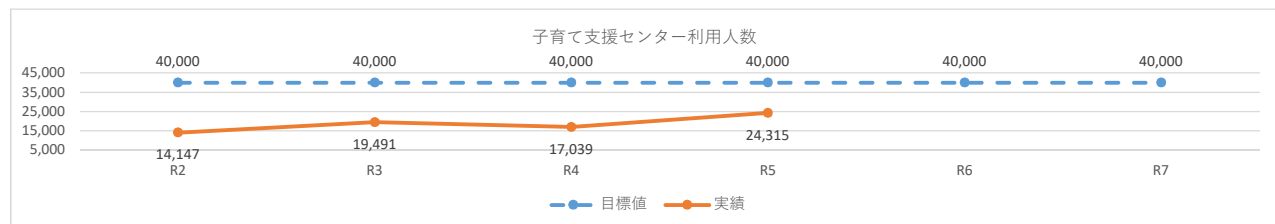
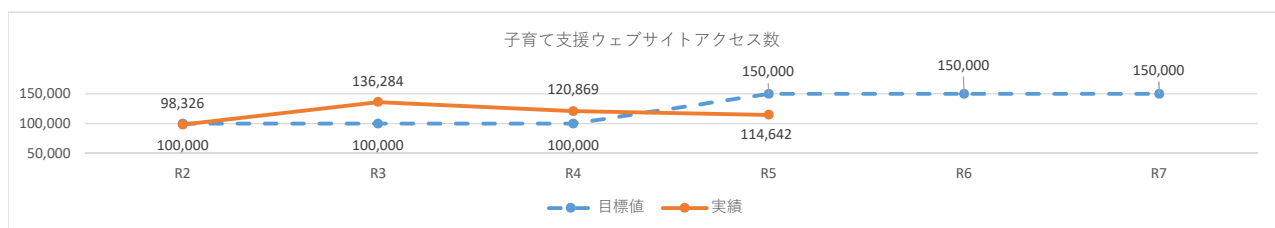
大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	② 市こどもの城を中心とした子育てに関する心理面での支援等		具体的な事業	・子どものための体験活動事業 ・大人の学び啓発事業 ・大人のための子育て応援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市こどもの城プログラムへの子育て世代参加者のうち、子育てに関して更なる楽しさを感じた人の割合	3割（R元年）	年間 7割以上	目標値	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上	7割以上
			実績値	臨時的運営により算定困難					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		こどもの城は自然環境を活かしながら様々な活動を体験することで、生きる力を培うとともに、子ども相互の交流、家族の交流を通して、共に学び育っていく場と機会を提供している。 これまで、子どもの教育や子育てに携わる大人たちが、心の壁を下げて素の付き合いができるようになることを目指した実践や、市内の学校・保育園等への人材派遣により、視点を変えた教育手法の提供など指導者への支援を行ってきた。 今後はこれまでの取組をさらに充実させるため、安定かつ質の高いプログラム提供を可能にする人材の確保・養成、関連部署の施策への積極的な人材派遣や依頼に基づく研修を実施していく。 【参考：前年度依頼団体のリピート率】 ※楽しさを感じたから、再度こどもの城を利用した。 ①学校PTA： 8校(R5) / 0校(R4) ②子育てサークルセンター等： 2件(R5) / 2件(R4) ※R5年度ワークショップ等研修実績（内出前講座分） 保育園・幼稚園等 63件(42件)、学童保育 1件(0件)、子育てサークル等 28件(9件)、学校 46件(33件)、PTA 18件(2件)、青少年団体 53件(25件)、その他 103件(27件)							

大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	③ 幼児期の学校教育や保育の充実		具体的な事業	・施設型給付事業（拡充） ・特別保育事業（拡充） ・保育士わくわくサポート事業 ・保育環境整備支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
施設型給付	平成30年度：4,860人（61か所）	令和7年度に5,046人（63か所）	目標値	令和7年度に5,046人（63か所）					
			実績値（人）	5,013	5,084	5,039	4,996		
			実績値（か所）	62	62	63	63		
延長保育	平成30年度：48か所	令和7年度に50か所	目標値	令和7年度に50か所					
			実績値（か所）	47	47	49	50		
一時預かり・一時保育	平成30年度：35か所	令和7年度に37か所	目標値	令和7年度に37か所					
			実績値（か所）	44	45	47	47		
休日保育	平成30年度：3か所	令和7年度に3か所	目標値	令和7年度に3か所					
			実績値（か所）	3	3	3	3		
ホリデイ保育	平成30年度：6か所	令和7年度に6か所	目標値	令和7年度に6か所					
			実績値（か所）	6	5	4	4		
障害児保育	平成30年度：51か所	令和7年度に53か所	目標値	令和7年度に53か所					
			実績値（か所）	55	55	56	56		
病児保育	平成30年度：2か所	令和7年度に2か所	目標値	令和7年度に2か所					
			実績値	2	2	2	2		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		人口減少の中ではあるが、共働き世帯を主として保育需要は高く、通常の保育・教育に加え、各種特別保育を実施している。一定の保育環境整備は出来ており、幼児期の学校教育・保育の充実はある程度図られていると思われる。今後は保育士不足等を含め保育の質の確保を図ってまいりたい。							

大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	④ 学童クラブ・地域子ども教室の充実		具体的な事業	・放課後児童健全育成事業（拡充） ・放課後児童クラブ施設整備事業 ・地域子ども教室推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学童クラブ数	平成30年度：43クラブ	令和7年度に52クラブ	目標値	令和7年度に52クラブ					
			実績値	46	50	51	52		
学童クラブ実施小学校区	平成30年度：26校区	令和7年度に全（28）校区	目標値	令和7年度に全（28）校区					
			実績値	24	24	24	23		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		学童クラブについては、令和5年度に保育ニーズの高い御館山小学校区と喜々津小学校区にそれぞれ1クラブの設置を行い、保育環境の改善や受け入れ児童数の増加等の成果が得られた。今後も諫早市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育需要の高い小学校区への増設を行うなど、供給体制の確保を適切に図っていく。							

大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	⑤ 地域や関係機関・団体との連携による体験学習の推進		具体的な事業	・郷土愛育成事業 ・ふるさと愛育成事業 ・放課後児童健全育成事業（再掲） ・地域子ども教室推進事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市立幼稚園・小中学校における地域体験学習実施率100%の継続			目標値	市立幼稚園・小中学校における地域体験学習実施率100%の継続					
			実績値	100%	100%	100%	100%		
市立中学校における宿泊体験学習実施率100%			目標値	市立中学校における宿泊体験学習実施率100%					
			実績値	71% (10校)	86% (12校)	100% (14校)	100% (14校)		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		子どもたちに、郷土に誇りをもって生涯にわたりふるさとを支える郷土愛を育むために総合的な学習の時間を中心に地域の特産・教育的・人的資源を活かし、郷土芸能の伝承、農業体験、漁業体験など、郷土愛育成事業に取り組んだ。また、市立中学校の1年生を対象とする国立諫早青少年自然の家での宿泊体験学習において、ふるさとの自然の素晴らしさを体感すると共に地元で頑張る地域を支える人との交流を図るふるさと愛育成事業を実施した。本事業の実施にあたっては地域や関係機関・団体との更なる連携を図りながら、引き続き郷土愛の育成に取り組んでいく。							

大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	⑥ 子育て家庭への多様な支援		具体的な事業	・子育て情報発信事業 ・夜間保育事業 ・地域子育て支援センター運営事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
子育て支援ウェブサイトアクセス数	平成30年度：9.2万件	年間15万件	目標値	100,000	100,000	100,000	150,000	150,000	150,000
			実績	98,326	136,284	120,869	114,642		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		「いさはや子育てネット」へのアクセス数（利用者）は減少しているものの一定数を保っており子育て世代の関心の高さがうかがえる。令和4年度にバージョンアップを行い、イベントカレンダーの活用や動画一覧ページの公開、プッシュ通知サービスの公開に取り組んだ。引き続き子育て世代のニーズに応じた情報発信が必要である。							
子育て支援センター利用人数	平成30年度：4万人	年間4万人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	14,147	19,491	17,039	24,315		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		人口減少状況及び合計特殊出生率の低下及び新型コロナウイルス感染拡大等の影響により子育て支援センターの利用人数は減少傾向にあったが、子育て支援センターは育児相談を実施するほか、親子のふれあいや保護者同士の交流の場を提供する貴重な場であり今後もニーズにあったイベント等の実施が求められる。							



大項目	ウ 子ども・子育て支援の充実								
小項目	⑦ 教育環境の充実		具体的な事業	・学校 施設 老朽改修事業 ・学校施設 防災機能強化事業 ・義務教育学校整備事業 ・学力向上支援事業 ・特別支援教育支援事業 ・心の相談事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
支援を要する子どもが在席する小中学校等への特別支援教育補助員の適正配置			目標値	支援を要する子どもが在席する小中学校等への特別支援教育補助員の適正配置					
			実績値	50人	50人	55人	56人		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする園児児童生徒が在籍している市立の幼稚園及び小・中学校に特別支援教育補助員を配置し、基本的生活習慣の支援・安全面での支援・園児児童生徒が落ち着いて授業や保育活動に参加するための支援・該当園児児童生徒も含め、学級全体の授業や保育活動を落ち着いて実施するための支援・身体に障害がある園児児童生徒に対しては、園および学校生活全般に対する必要な支援を行い、自身とまわりの子どもたちの学校生活の安定や安全性の確保に努めている。							
心の相談員の市立小中学校への配置率：100％			目標値	心の相談員の市立小中学校への配置率：100％					
			実績値	100%	100%	100%	100%		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		小・中学校のいじめや不登校などの問題行動等生徒指導上の問題が起きる要因のひとつとして、家庭や地域、学校における人間関係の希薄化やメディア社会に起因する問題行動の多様化による児童生徒の悩み、不安、ストレスの蓄積等があげられることから、諫早市立小・中学校に、「心の相談員」を配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じたり必要な助言を行ったりすることで、教職員と連携して心にゆとりを持てるような教育相談の充実に努めている。							

大項目	エ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現								
小項目	① 市民・事業所に対するワーク・ライフ・バランスの啓発		具体的な事業	・ワーク・ライフ・バランス啓発事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
セミナー等参加者		年間400人	目標値（人）	400	400	400	400	400	400
			実績値（人）	未実施	14	324	248		
セミナー参加者の理解度（参加者アンケートによる）		80%以上	目標値（%）	80	80	80	80	80	80
			実績値（%）	未実施	100	86	73		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため「女・男フォーラムinいさはや・地域フォーラム」及び「女性活躍推進講座」といったセミナーは、実施できなかった。 令和4年度は東京大学のジェンダー論教授、瀬地山角氏を講師に「女・男フォーラムinいさはや」を、多良見地域、高来地域において「地域フォーラム」を、家事シェア研究家の三木智有氏を講師に「女性活躍推進セミナー」を実施し、のべ324人の参加があった。 令和5年度は子育てと仕事、Com代表、新谷まさこ氏を講師に「女・男フォーラムinいさはや」を、飯盛地域、高来地域においてワーク・ライフ・バランスをテーマとした「地域フォーラム」を、漫才師中山まさとも氏を講師に「女性活躍推進セミナー」を実施し、のべ248人の参加があった。							

第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

基本目標 4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

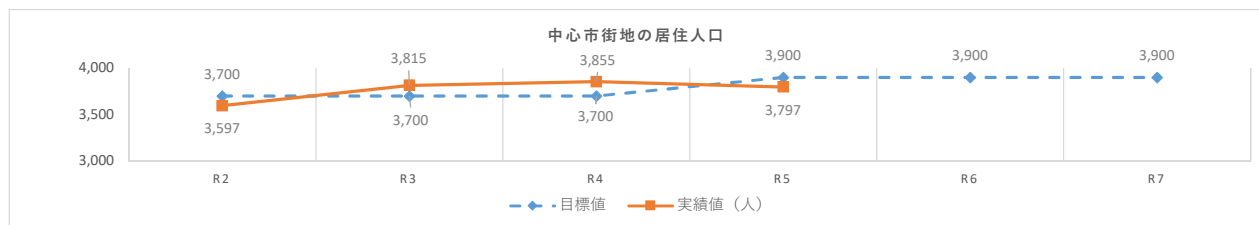
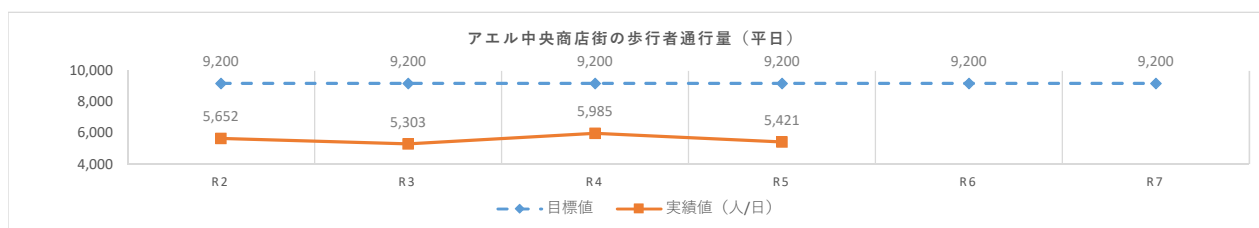
数値目標	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	第1期での推進区域数：3か所	6年間で2か所	目標値	6年間で2か所					
			実績値【年】	1か所 多良見	新規なし	新規なし	新規なし		
定住自立圏等の形成		6年間で1圏域	目標値	6年間で1圏域					
			実績値	未設定 (検討中)	未設定 (検討中)	未設定 (検討中)	未設定 (検討中)		

政策分野ごとの具体的な施策

大項目	ア 活力に満ちた持続可能なまちづくり								
小項目	① 抜本的な土地利用制度の見直しによる定住人口の拡大	具体的な事業	・「諫早版小さな拠点」推進事業 ・生活拠点等活性化事業 ・「諫早市の新しい都市計画」の検討事業						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
【再掲】新たな「諫早版小さな拠点」推進区域数	第1期での推進区域数：3か所	6年間で2か所	目標値	6年間で2か所					
			実績値【年】	1か所 多良見	新規なし	新規なし	新規なし		
「生活拠点等活性化事業」を活用した都市計画区域外での宅地開発件数		令和4年度から4年間で4件	目標値			令和4年度から4年間で4件			
			実績値			0件	1件		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成27年度に定住促進と集落機能の維持を図るため、市街化調整区域の小野・長田・本野の3地区において「諫早版小さな拠点」を指定し、賑わいを創出する建築物の用途を建築可能とした。 平成29年度は、土地利用に関する情報を集約した情報閲覧コーナーを本庁及び各支所に設置し、開発者の利便性の向上を図ることに取り組んだ。 令和2年度には、新たに「多良見地区」1か所を「諫早版小さな拠点」に指定した。 平成27年度から令和5年度の9年間に、拠点区域内において、共同住宅等22棟218戸、戸建住宅156戸、事務所8棟、店舗2棟、グループホームなどの社会福祉施設4棟を許可しており、定住人口の拡大につながっている。 また、近年の大手企業等の進出に伴う関連企業等の立地を支援し、就業者等の本市への定住化を図るため、令和6年度に開発条例の改正を行うよう調査研究を進めている。 生活拠点等活性化事業は令和4年度からの新規事業であり、令和5年度に1件、高来町で行われた分譲宅地造成（13戸）が補助対象となり、低廉で良質な宅地の供給に寄与し定住人口の拡大に繋がっている。 今後は更に現行制度の周知に努め、秩序ある土地利用の促進による定住人口の拡大を図る。 「諫早市の新しい都市計画」の検討については、令和4年度から令和5年度の2年間で、「諫早市の新しい都市計画」検討委員会を計6回開催し、区域区分（線引き）の廃止を含めた4つの柱からなる提言を含んだ答申をいただいた。今後は、本市の新しい都市計画に関する基本方針に基づき決定権者である県などと政策実現に向け取り組む。							
市街化調整区域における地区計画提案制度を活用した都市計画決定数	第1期での決定数：2か所	6年間で3か所	目標値	6年間で3か所					
			実績値【累計】	0か所	1か所	1か所	2か所		
			実績値【年】	0か所	1か所 貝津北地区	0か所	1か所 長野地区		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		地区計画制度については、令和元年度に更なる定住化の促進のため「諫早市市街化調整区域における地区計画制度の運用基準」を見直し、小豆崎町において住宅地開発（戸建住宅46戸）、及び長野地区に大型商業施設を核とした組合施行の土地区画整理事業に係る地区計画の都市計画決定を行った。今後も、引き続き地区計画制度の活用による適正な土地利用の誘導を進める。							

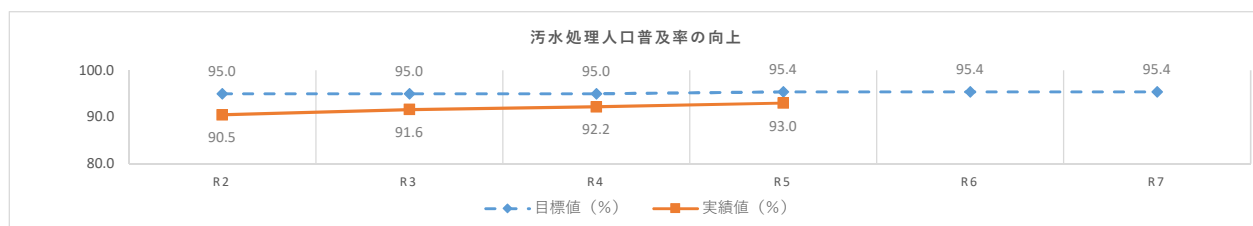
大項目	ア 活力に満ちた持続可能なまちづくり								
小項目	② コンパクト・プラス・ネットワークの形成	具体的な事業	・コンパクトシティ形成事業 ・地方バス路線維持対策事業 ・鉄道軌道輸送対策支援事業 ・乗合タクシー運行事業 ・地域公共交通推進事務						
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
交通ネットワークを必要とする地域への新たな移動サービスの導入	4 地区 （平成20年度）	6 年間で新たに 2 地区	目標値（件）	6 年間で新たに 2 地区					
		実績値	新規無し	新規無し	新規無し	新規無し			
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		公共交通空白地域と公共交通機関とをつなぐ移動手段として、令和元年度までに乗合タクシーを 4 地区に導入しており、住民からの要望など必要に応じてルート等の見直しを行っている。 その他の地域についても、自治会等からの新たな移動サービス導入や路線バスのルート・運行ダイヤの見直しに関する要望等に基づき、地域住民や公共交通事業者など関係機関と協議を行っている。 今後も、市内全域において、地域の状況や特性に応じた施策を展開し、将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築を図っていく。							

大項目	イ 活力あふれる経済・生活圏の形成								
小項目	① 中心市街地の活性化（賑わうまちづくり）	具体的な事業		・商店街まちづくり協定支援事業 ・中心市街地夏祭り支援事業 ・賑わい創出支援事業 ・市民まちづくり活動支援事業 ・諫早駅周辺整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
アエル中央商店街の歩行者通行量（平日）	平成30年度 5,299人／日	令和7年度に 9,200人／日	目標値	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
			実績値（人／日）	5,652	5,303	5,985	5,421		
中心市街地の居住人口	平成30年度 3,376人	令和7年度に 3,900人	目標値	3,700	3,700	3,700	3,900	3,900	3,900
			実績値（人）	3,597	3,815	3,855	3,797		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針	栄町東西街区第一種市街地再開発事業の完成により、アエル中央商店街に店舗スペース、大型駐車場や定員60名の民間夜間保育所や諫早市すくすく広場、75戸の分譲住宅で構成される複合施設が整備された。 また、諫早駅東地区第二種市街地再開発事業の完成により、諫早駅前に交流広場や店舗・事務所、105戸の分譲住宅等で構成される再開発ビル i i s a（イーサ）が供用開始された。 令和4年9月23日に西九州新幹線が開業し、中心市街地ではマンション建設も進んでいる。中心市街地の商店街ではマルシェイベントなどを積極的に開催し、賑わい創出による地域経済の活性化を図っている。今後も官民連携し、新幹線開業効果を生かして交流人口の拡大や中心市街地の賑わいを創出する取組を継続して行っていくたい。								

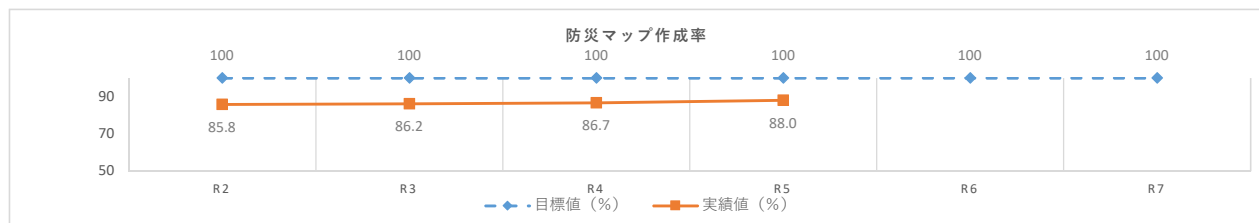


大項目	イ 活力あふれる経済・生活圏の形成								
小項目	② 道の駅を拠点とした市街地近隣・中山間地域等の活性化		具体的な事業	・道の駅整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
令和7年度までに道の駅の設置			目標値	令和7年度までに道の駅の設置					
			実績値	道の駅基本構想・整備基本計画を策定した。	公募型プロポーザルによる設計業者の選定	基本設計及び実施設計等を実施した。	用地取得や工事の着手を行った。		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成30年度に農事組合法人フレッシュ251が運営候補者となる意向を示し、令和元年度に設置調査を行った。令和2年度に基本構想・整備基本計画を策定し、令和3年度に公募型プロポーザルによる設計業者を選定を行った。令和4年度は、基本設計や実施設計、不動産鑑定評価、愛称決定等を行い、令和5年度は、用地取得や工事に着手した。令和6年度は、土木工事や建築工事、道の駅登録等を予定しており、令和7年度の開業を目指している。							

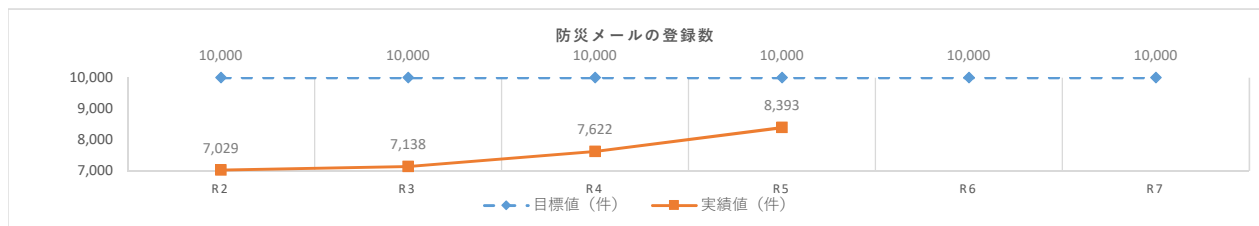
大項目	イ 活力あふれる経済・生活圏の形成								
小項目	③ 水環境と調和した快適な生活環境の確保と産業の活性化		具体的な事業	・ 公共下水道事業 ・ 集落排水事業 ・ 浄化槽設置費補助事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
汚水処理人口普及率の向上	平成30年度：89.01%	令和7年度に95.4%	目標値（%）	95.0	95.0	95.0	95.4	95.4	95.4
			実績値（%）	90.5	91.6	92.2	93.0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		生活排水対策（公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽設置費補助事業）については従前から実施しており、第1期総合戦略期間以降においては、公共下水道事業のうち田結処理区及び小長井処理区については平成27年度に、大村湾処理区のうち多良見地域については令和2年度に面的整備を完了し、南諫早産業団地関連下水道整備事業は令和3年度に整備を完了した。また、集落排水事業のうち有喜・松里地区は令和元年度に、大草地区は令和3年度に整備を完了した。							
		令和5年度の整備実績としては、公共下水道33.6ha、また、浄化槽設置費補助により117基を整備し、汚水処理普及拡大の成果が得られた。 引き続き、事業の着実な実施とともに、下水道等供用開始区域内における接続促進及び浄化槽区域における浄化槽設置促進のための普及啓発に努める。							



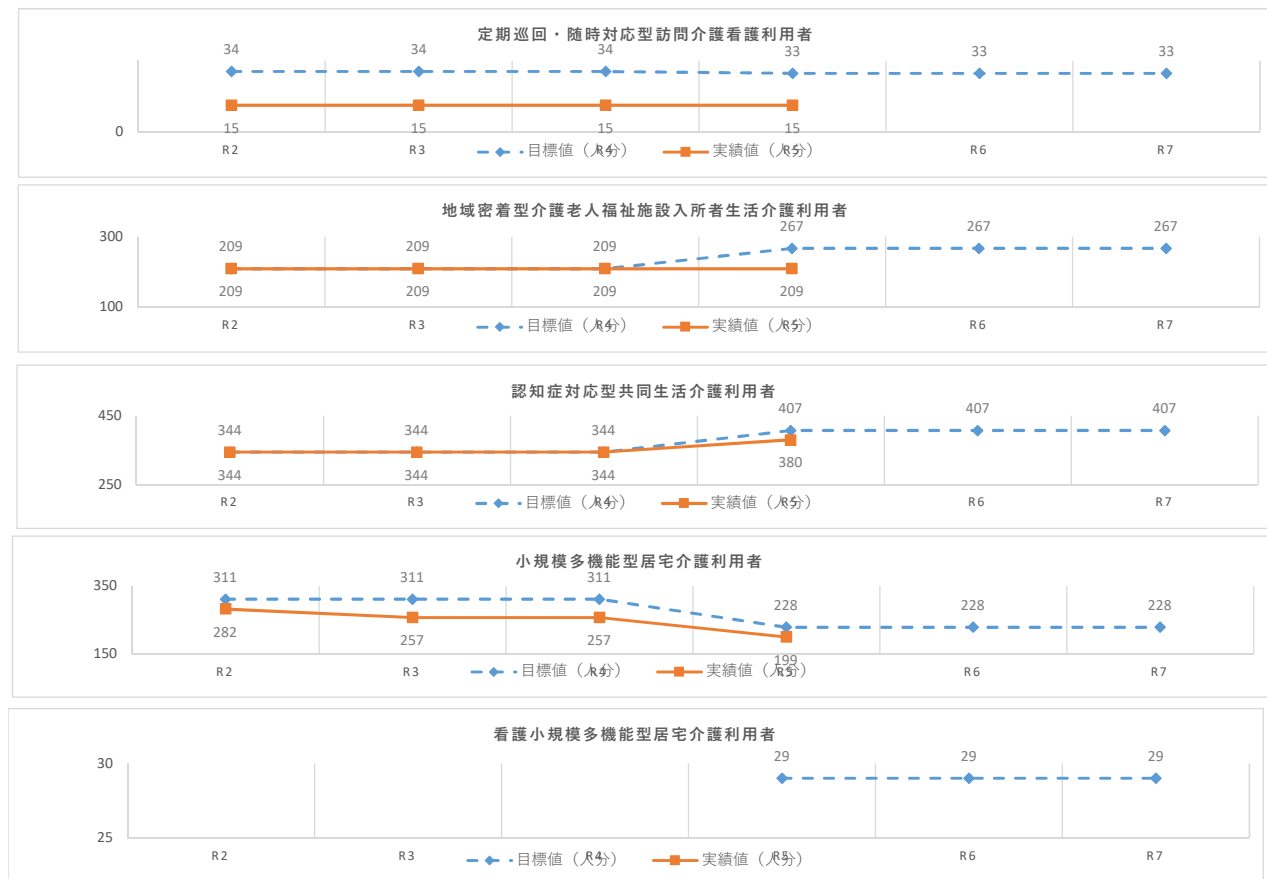
大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	① 地域防災力の強化		具体的な事業	・ 地域防災啓発事業 ・ 消防機材整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
防災マップ作成率	平成30年度：85.0%	令和7年度に100%	目標値（%）	100	100	100	100	100	100
			実績値（%）	85.8	86.2	86.7	88.0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		防災マップの作成要領等の説明会を実施し、ソフト面の強化をすることで地域防災力強化に繋がることを説明してきた。今後も未作成の自治会に対する働きかけを行うとともに、すでに作成済のマップの見直し、自治会が行う訓練の支援を継続して実施する。 また、防災資機材購入費用の補助に加え、令和5年度からは、自主避難所開設支援の拡充や防災士資格取得の支援を新たに開始し、市民の更なる防災意識の向上と地域防災力の強化を図る。							



大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	② ICT等を活用した防災体制の機能強化		具体的な事業	・ 防災機器整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
防災メールの登録数	平成30年度：4千件	令和7年度に1万件	目標値（件）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値（件）	7,029	7,138	7,622	8,393		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		防災講座、ホームページや広報いさはや等を通じて広く周知活動を行ってきた。以前から防災講座を通じて登録促進を行ったことにより、登録数の増加につながっている。							

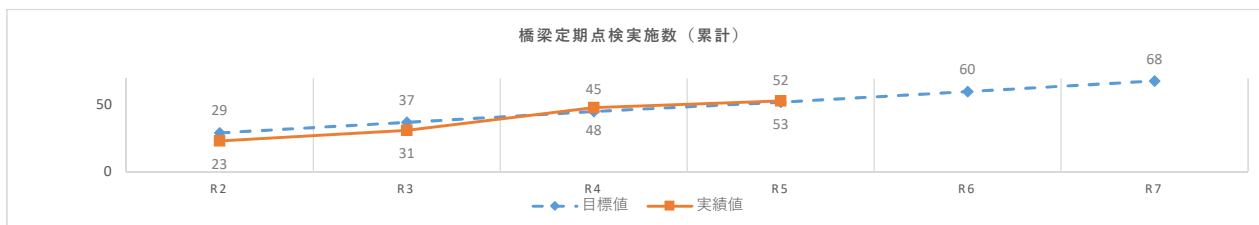
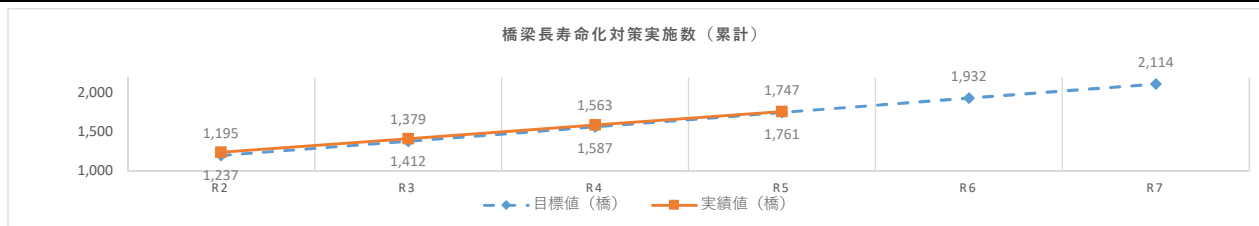


大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	③ 地域包括ケアシステムの実現に向けた介護基盤の整備		具体的な事業	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護開設支援事業 ・ 地域密着型介護老人福祉施設整備事業 ・ 認知症対応型共同生活介護施設整備事業 ・ 小規模多機能型居宅介護施設整備事業 ・ 看護小規模多機能型居宅介護施設整備事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用者	平成30年度：15人分	令和7年度に33人分	目標値（人分）	34	34	34	33	33	33
			実績値（人分）	15	15	15	15		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者	平成30年度：151人分	令和7年度に267人分	目標値（人分）	209	209	209	267	267	267
			実績値（人分）	209	209	209	209		
認知症対応型共同生活介護利用者	平成30年度：326人分	令和7年度に407人分	目標値（人分）	344	344	344	407	407	407
			実績値（人分）	344	344	344	380		
小規模多機能型居宅介護利用者	平成30年度：282人分	令和7年度に228人分	目標値（人分）	311	311	311	228	228	228
			実績値（人分）	282	257	257	199		
看護小規模多機能型居宅介護利用者	平成30年度：0人分	令和7年度に29人分	目標値（人分）				29	29	29
			実績値（人分）				0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針			第7期介護保険事業計画（H30～R2）に基づき、令和2年度は地域密着型介護老人福祉施設 2施設（利用者数：58人）、認知症対応型共同生活介護施設 1施設（利用者数：18人）を整備した。 また、第8期介護保険事業計画（R3～R5）に基づき、令和3年度に地域密着型介護老人福祉施設 1施設（利用者数：29人）、認知症対応型共同生活介護 3施設（利用者数：54人）を開設する事業者の公募・選定を行った結果、認知症対応型共同生活介護 2施設（利用者数：36人）について、令和5年度までに整備した。 なお、令和6年度以降の基盤整備については、第9期介護保険事業計画（R6～R8）の中で検討する予定。						

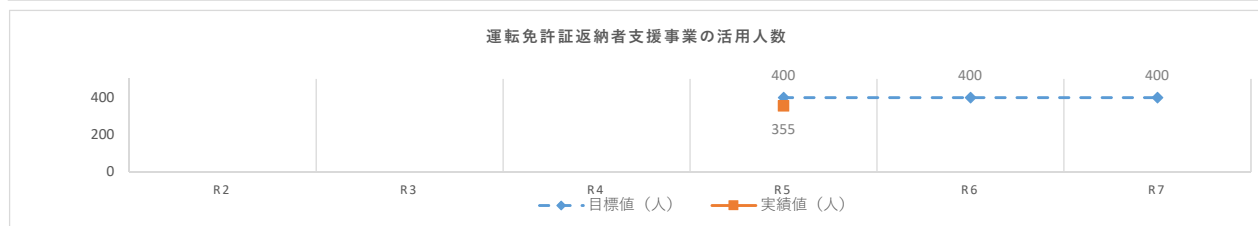
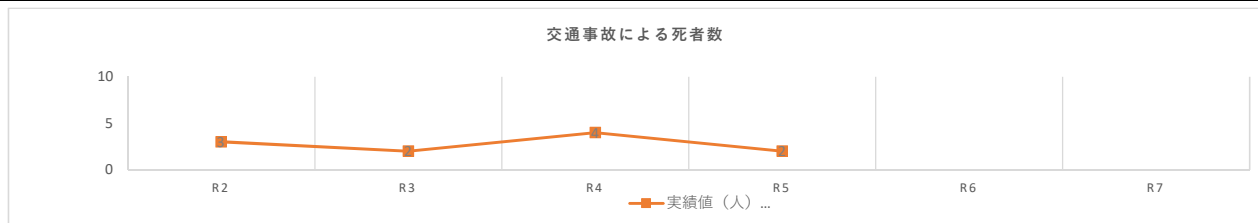


大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	④ 公共施設等のバリアフリー化の推進		具体的な事業	・ 公共施設バリアフリー化推進事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市関係公共施設のバリアフリー化に関する苦情件数	年間ゼロ	目標値（件）		0	0	0	0	0	0
		実績（件）		0	0	0	0		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針	本市のバリアフリー対策については、平成9年施行の「長崎県福祉のまちづくり条例」に基づき、多くの人が利用する施設や一定の規模以上の施設を特定生活関連施設と位置づけ、新築時等において整備を行っており、施設の改修や改築時においてバリアフリー化に努めているところである。 平成27～29年度は、施設建設を担当する職員、窓口対応をする職員を対象に啓発のための研修会を開催。令和元年度は、総合的な学習時間の一環において特別支援学校の児童を対象とした庁内施設見学会を実施の上、庁内のバリアフリー状況について説明実施。令和4～5年度は、視覚障がい者疑似体験やグループワークにより、職員のバリアフリーの重要性に対する意識を高めた。今後とも引き続き取組を継続していく。								

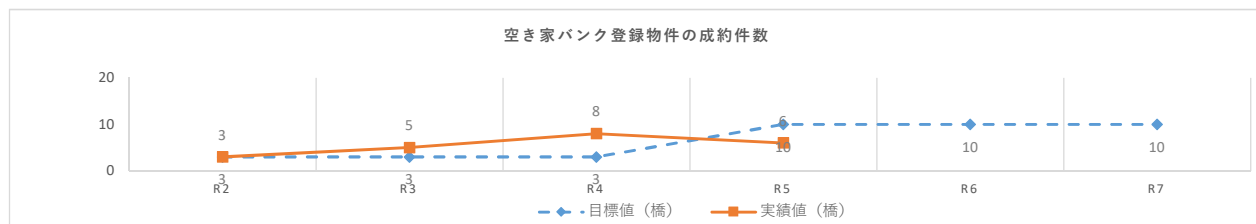
大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	⑤ 橋梁の効率的な維持管理による長寿命化の推進		具体的な事業	・ 橋梁定期点検事業 ・ 橋梁長寿命化事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
橋梁定期点検実施数（累計）	平成27年から令和元年の累計：1,011橋	令和7年度までに2,114橋	目標値（橋）	1,195	1,379	1,563	1,747	1,932	2,114
			実績値（橋）	1,237	1,412	1,587	1,761		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成26年度から平成30年度にかけ877橋の1巡目の定期点検、令和元年度からは2巡目の定期点検として133橋、令和2年度は225橋、令和3年度は175橋、令和4年度は175橋、令和5年度は174橋を実施。近接目視により橋梁の状態を確認し、健全性の診断を行い、橋梁の安全性の確保に努める。今後は、点検数の平準化や橋梁点検に要する予算の平準化を行い、事務の効率化を図る。							
橋梁長寿命化対策実施数（累計）	平成27年から令和元年の累計：21橋	令和7年度までに68橋	目標値	29	37	45	52	60	68
			実績値	23	31	48	53		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成26年度から令和元年度にかけ21橋の橋梁修繕、令和2年度は2橋、令和3年度は8橋、令和4年度は17橋、令和5年度は5橋の橋梁修繕を実施した。今後は、1巡目の定期点検の健全性の結果により、橋梁長寿命化修繕計画の工程表の見直しを行い、効果的な維持管理に努め、新技術の検討やコスト削減などを考慮し、少ない費用で最大限の効果が得られるよう事業を進めていく。							



大項目	ウ 地域における安全・安心な暮らしの確保								
小項目	⑥ 交通安全対策の充実		具体的な事業	・交通安全推進事業 ・通学路安全対策事業 ・運転免許証返納者支援事業					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
交通事故による死者数	年間ゼロ	目標値（人）		0	0	0	0	0	0
		実績値（人） （各年1月～12月）		3	2	4	2		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		交通事故を防止するとともに、交通事故による年間死者数0人を目標に、警察や交通安全推進団体と連携し、交通事故防止の広報啓発、交通安全教室、高齢者宅訪問、児童の通学時の見守り活動などに取り組んでいる。また、通学路合同点検の結果に基づき、交通安全に寄与する道路整備を警察、道路管理者等と協力し、順次実施している。 諫早警察署管内における令和5年中の交通事故について、死者数は前年と比べ減少したものの、目標である死者数0人の達成には至っていない。 今後は、高齢者の交通事故防止対策を継続的かつ効果的に進め、関係機関・団体との連携のもと、交通安全指導や啓発活動を活発化し、交通事故の防止に努めるとともに、児童や生徒が通行する通学路を中心に、安全・安心な道路整備に努める。							
運転免許証返納者支援事業の活用人数	年間400人	目標値（人）					400	400	400
		実績値（人）					355		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		高齢ドライバーの運転操作ミスによる事故は、死亡事故につながる事が多く、全国的に大きな社会問題になっている。このことから、高齢運転者の免許返納のきっかけづくりとなるよう、令和5年度から65歳以上の高齢者を対象に、交通費助成事業を実施し、交通事故防止につなげているところである。 本事業申請者の主な年齢層は75歳以上となっており、今後、人口のピークである団塊の世代がこの年齢層に達することから、更に運転免許証返納者数が増えることが想定される。 そのため、今後も引き続き市報やホームページ等を活用した広報活動や、警察署及び運転免許試験場からの呼びかけを行ってもらう等、関係団体と連携しながら、高齢運転者による交通事故防止の一助となるよう努めていく。							



大項目	エ 人口減少等を踏まえた既存施設等の適切な管理・活用の推進								
小項目	① 土地や空き家等の利活用促進		具体的な事業	・空家等適正管理推進事業 ・空き家バンク利用促進事業（再掲） ・移住定住促進事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
空き家バンク登録物件の成約件数	平成30年度：3 件	年間10件以上	目標値（橋）	3	3	3	10	10	10
			実績値（橋）	3	5	8	6		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		有効活用が可能な空き家に関する情報を提供する「空き家バンク」を平成28年3月に開設し、これまで述べ60件の登録のうち、28件が成約済みとなった。 また、平成28年度から「空き家バンク利用促進事業」として、空き家バンク登録物件に対する改修費や家賃に対する支援を開始し、改修費補助13件、家賃補助7件の利用があった。							



大項目	エ 人口減少等を踏まえた既存施設等の適切な管理・活用の推進								
小項目	② 将来のまちづくりを見据えた公共施設の効率的な管理の推進		具体的な事業	・ 公共施設等総合管理計画の推進					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
令和7年度までに公共施設等総合管理計画対象施設の集約化、複合化等候補施設の特定			目標値	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	公共施設等総合管理計画の見直し		令和7年度までに公共施設等総合管理計画対象施設の集約化、複合化等候補施設の特定		
			実績値	R2	個別施設計画の策定が完了。（建物施設18、インフラ施設14、合計32計画）				
				R3	公共施設等総合管理計画の改訂				
				R4	個別施設計画及び施設保全計画表の見直しに係る所管課へのヒアリングを実施				
				R5	施設所管課とヒアリングを実施し、各施設の利用状況やコスト状況を調査した。 また、大規模改修等の事業年度や年度ごとの予算の平準化作業を実施した。				
				R6					
				R7					
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針	平成29年8月に策定した「公共施設等総合管理計画」を令和4年3月に改訂した。 また、令和3年3月に策定した個別施設計画（建物施設18、インフラ施設14、合計32計画）については、適宜見直しを実施している。 今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針（1 市民の安全・安心を守るための適切な施設管理の実施、2 計画的な改修による財政負担の平準化等、3 市民ニーズに即した有効活用、施設の現状に応じた多様な検討）に基づいた施設管理に努めるとともに、統廃合を含めた施設の在り方の検討を行う。 また、個別施設計画の見直しを行う中で、修繕や改修などの優先度を判断し費用の平準化を図る。								

大項目	オ 広域連携による経済・生活圏の形成								
小項目	① 定住自立圏等の形成促進		具体的な事業	・ 広域連携推進事業（定住自立圏等）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
近隣市町と連携し、令和7年度までに定住自立圏等を形成			目標値（橋）	近隣市町と連携し、令和7年度までに定住自立圏等を形成					
			実績値（橋）	未設定 （検討中）	未設定 （検討中）	未設定 （検討中）	未設定 （検討中）		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		平成27年度に「諫早市定住自立圏形成協定の議決に関する条例」を制定し、その後、中心市宣言を行うため、近隣市町等と協議を重ねている。本市と近隣市において広域的に取り組むべき課題を整理し、連携強化を図りながら、市民生活のニーズを正確に捉え、本市に求められている役割を幅広く検討していく。							

大項目	オ 広域連携による経済・生活圏の形成								
小項目	② 他の地方公共団体と連携した施策の推進		具体的な事業	・九州新幹線西九州ルート県南地域活性化協議会による連携事業 ・大村湾沿岸市町と県の連携による大村湾活性化事業 ・シュガーロード連絡協議会による連携事業 ・多良山系関係市町の連携による観光活性化事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県南地域公共交通再編実施計画の策定			目標値（橋）	県南地域公共交通再編実施計画の策定					
			実績値（橋）	県南地域公共交通再編実施計画の策定に向けて協議中	県南地域公共交通再編実施計画の策定に向けて協議中	県および諫早市でそれぞれ策定	県および諫早市でそれぞれ策定済		
【再掲】観光入込客数 ※各年1月～12月	平成30年：274万人 令和元年：269万人 令和4年：189万人	270万人（R7）	目標値	280	280	280	270	270	270
			実績値	169	172	189	223		
【再掲】延べ宿泊者数 ※各年1月～12月	平成30年：42万人 令和元年：41万人 令和4年：43万人	44万人（R7）	目標値	43	43	43	44	44	44
			実績値	32	35	43	46		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針			九州新幹線西九州ルートの着実な整備については、例年、国土交通省を初めとして、長崎県選出の国会議員などに対して要望活動を実施しており、引き続き与党PTなどの動きも勘案しながら要望活動を実施する予定である。また、県南地域の公共交通の活性化については、長崎県が中心となり島原半島3市と継続して協議を行っており、周遊観光の構築に向けた取組については引き続き検討を重ねる。 佐賀県太良町と連携し、長崎街道を活かした観光資源の構築と広域交流の拡大を図るため、推進協議会を中心に街道の環境整備、街道歩きイベント、多良海道マップ作成、街道観光案内人育成、歴史演劇の上演、講演会、写真展等に取り組んできた。これまでの成果を活かして、今後も更なる広域観光の推進や交流人口の拡大に向けた取り組みが必要である。 大村線沿線観光活性化協議会による連携事業及びシュガーロード連絡協議会による連携事業を継続して実施している。大村沿線観光活性化協議会においては、大村線を周遊してもらう企画に引き続き、取り組んでいる。シュガーロード連絡協議会においては、3県8市が連携し、物産展でのPRや勉強会による認知度向上を図ってきた。また、令和2年度はシュガーロードが日本遺産にも登録され、引き続きシュガーロードの取組を全国や訪日外国人観光客にも広めていけるよう取り組んでいる。 諫早駅完成を控え、平成29年度から多目的床の利活用について協議を行い、平成30年8月の完成以降、諫早駅観光案内・PRコーナーの利用について、諫早観光物産コンベンション協会との協議検討を行い、現在常駐して観光案内を行っている。						

大項目	カ 地域への誇り・愛着を高める地域づくりの推進								
小項目	① 地域に対する誇りや愛着を高めるための地域づくり活動の促進		具体的な事業	・地域づくり協働事業 ・郷土愛育成事業（再掲）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域づくり活動を行う団体の数	直近5か年平均：74団体	年間75団体	目標値（団体）	75	75	75	75	75	75
			実績値（団体）	71	70	70	70		
地域運営組織の数	5団体	5団体の維持	目標値（団体）	5	5	5	5	5	5
			実績値（団体）	5	5	5	5		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		令和4年度までの地域づくり推進組織は各支所地域で1団体ずつとなっており、市民の自主的な地域活性化の活動として、令和2年度は71事業、令和3年度及び令和4年度はそれぞれ70事業が実施される予定だった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で半数程度の事業が中止または一部中止することになった。令和5年度は、実施予定70事業のうち1事業のみが新型コロナの影響で中止したが、概ね平常時に回復した。多良見地域においては、新たに大草まちづくり協議会が地域運営組織として活動を始めた。 また、令和元年度までは諫早地域では小栗、小野、有喜、本野及び長田地区において、自治会支部単位で組織された実行委員会が祭りを開催していたが、令和2年度及び令和3年度は全て中止となった。令和4年度については有喜地区のみ祭りが開催された。令和5年度は、5地区全て祭りが開催された。							
【再掲】市立幼稚園・小中学校における地域体験学習実施率100%の継続			目標値	市立中学校における宿泊体験学習実施率100%					
			実績値	71% (10校)	86% (12校)	100% (14校)	100% (14校)		
これまでの取組状況（令和6年3月末時点）、今後の方針		子どもたちに、郷土に誇りをもって生涯にわたりふるさとを支える郷土愛を育むために総合的な学習の時間を中心に地域の特産・教育的・人的資源を活かし、郷土芸能の伝承、農業体験、漁業体験など、郷土愛育成事業に取り組んだ。また、市立中学校の1年生を対象とする国立諫早青少年自然の家での宿泊体験学習において、ふるさとの自然の素晴らしさを体感すると共に地元で頑張る地域を支える人との交流を図るふるさと愛育成事業を実施した。本事業の実施にあたっては地域や関係機関・団体との更なる連携を図りながら、引き続き郷土愛の育成に取り組んでいく。							